

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	ダブル・スコープ株式会社
【英訳名】	W-SCOPE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 元根
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-812-3990(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 福澤 吉隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-812-3990(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 福澤 吉隆
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 3,705,141,500円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 2,734,700,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 1,064,010,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,503,100(注)2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。

- (注) 1 平成23年11月14日(月)開催の取締役会決議によっております。
- 2 発行数については、平成23年11月30日(水)開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下「本募集」という。)並びに後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況を勘案し、366,900株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主である崔元根(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。
- これに関連して、当社は、平成23年11月14日(月)開催の取締役会において、本募集とは別に、S M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式366,900株の新規発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 第三者割当増資について」をご参照下さい。
- 4 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップ条項に関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 5 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
- 名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

平成23年12月8日(木)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成23年11月30日(水)開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,503,100	3,705,141,500	2,005,135,400
計(総発行株式)	1,503,100	3,705,141,500	2,005,135,400

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、平成23年11月14日(月)開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、平成23年12月8日(木)に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,900円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は4,358,990,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成23年12月9日(金) 至 平成23年12月13日(火)	未定 (注) 4	平成23年12月15日(木)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成23年11月30日(水)に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年12月8日(木)に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成23年11月30日(水)開催予定の取締役会において決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び平成23年12月8日(木)に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とし、平成23年12月8日(木)に決定する予定であります。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成23年12月16日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成23年12月1日(木)から平成23年12月7日(水)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規程等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 新横浜支店	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目7番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成23年12月15日(木)までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号		
計		1,503,100	

(注) 1 各引受人の引受株式数は、平成23年11月30日(水)に決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成23年12月8日(木))に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
4,010,270,800	28,000,000	3,982,270,800

(注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,900円)を基礎として算出した見込額であります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額3,982,270,800円につきましては、平成24年12月期中に当社連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO.,LTD.に対する投融資資金に全額充当する予定であります。

当該投融資資金につきましては、W-SCOPE KOREA CO.,LTD.において現在の製品製造能力の拡充を図るため、第4号及び第5号生産ライン設備((注)2)増設に係わる設備投資資金として全額充当する予定であります。具体的な内訳金額は未定であります。また、支出予定時期は平成24年4月から平成25年4月までを予定しております。

なお、実際の充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。

(注) 1 本募集とともに平成23年11月14日付をもって取締役会で決議された第三者割当増資による手取概算額上限975,489,200円につきましては、W-SCOPE KOREA CO.,LTD.に対する投融資資金に全額充当する予定であります。

2 生産ライン設備とは当社製品であるリチウムイオン二次電池用セパレータの成膜工程を行う装置一式のことをいい、具体的には原材料の混練装置、フィルム延伸装置、フィルム巻き取り装置、フィルム裁断装置などが含まれます。

3 設備投資資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成23年12月8日(木)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	943,000	2,734,700,000	大韓民国ソウル特別市 金 廷龍 125,000株 東京都港区西新橋二丁目15番12号 ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合 100,500株 Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea 09-9 Hanmi New Growth Venture Fund 100,000株 Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea 2006 Hanmi Entrepreneurship Venture Fund 100,000株 大韓民国忠清南道 朴 宗燦 95,000株 Unit 1B-2, 37/F, 148 Electric Road, North Point, Hong Kong SAMT Hong Kong Company Limited 76,000株 大韓民国忠清北道 崔 元根 75,000株 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 KSP3号投資事業有限責任組合 52,000株 Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea Biotopia Venture Fund 50,000株

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
			東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 48,500株
			東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号 SMBCKAPITAL8号投資事業有限責任組合 28,500株
			東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 28,500株
			東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和企業投資株式会社 28,000株
			東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 エーシーベンチャーズ4号投資事業組合 20,000株
			東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-2 投資事業有限責任組合 6,500株
			東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 エヌアイエフジャパンファンド投資事業有 限責任組合 4,500株
			東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-1 投資事業有限責任組合 3,500株
			東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 NIFベンチャーキャピタルファンド2005G-1 投資事業有限責任組合 1,000株
			東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-3 投資事業有限責任組合 500株
計(総売出株式)	943,000	2,734,700,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 本募集における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 4 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、366,900株を上限として、SMBCK日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。
- 5 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。
- 7 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,900円)で算出した見込額であります。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出 価格 (円)	引受 価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成23年 12月9日(金) 至 平成23年 12月13日(火)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本店及 び全国各支店	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号 S M B C日興証券株式会社	未定 (注) 3

- (注) 1 売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。
- 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、本募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 3 引受人の引受価額による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成23年12月8日(木))に決定する予定であります。
- なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し			
	入札方式のうち入札によら ない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	366,900	1,064,010,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)		366,900	1,064,010,000	

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出しについて」をご参照下さい。

2 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

4 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 5に記載した振替機関と同一であります。

5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,900円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成23年 12月9日(金) 至 平成23年 12月13日(火)	100	未定 (注) 1	S M B C 日興 証券株式会社 及びその委託 販売先金融商 品取引業者の 本店及び全国 各支店		

(注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成23年12月8日(木))に決定する予定であります。

3 S M B C 日興証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

4 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

5 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所マザーズへの上場について

当社は前記「第1 募集要項」における新規発行株式及び前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、S M B C日興証券株式会社を主幹事会社として東京証券取引所マザーズへの上場を予定しております。

2 オーバーアロットメントによる売出しについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、366,900株を上限として、本募集及び引受人の買取引受による売出しの主幹事であるS M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式（以下「借入株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社はS M B C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、本第三者割当増資の割当を受ける権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成23年12月21日（水）を行使期限として付与します。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、上場（売買開始）日から平成23年12月21日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、上限株式数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当増資に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成23年12月8日（木）に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社はグリーンシューオプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

3 第三者割当増資について

上記「2 オーバーアロットメントによる売出しについて」に記載のS M B C日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が平成23年11月14日(月)開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 366,900 株
(2)	払込金額	未定。(本募集による新株式発行における払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする。)
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格(注)に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
(4)	払込期日	平成23年12月27日(火)

(注) 割当価格は、1株につき本募集における新株式の引受価額と同一とし、平成23年12月8日(木)に決定します。

4 ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、貸株人かつ売出人である崔元根、売出人である金廷龍、ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合、2006 Hanmi Entrepreneurship Venture Fund、朴宗燦、KSP3号投資事業有限責任組合、Biotopeia Venture Fund、投資事業有限責任組合ハンズオン1号、投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号、エーシーベンチャーズ4号投資事業組合、並びに当社株主であるTNPオンザロード1号投資事業有限責任組合、TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合、伊藤忠商事株式会社、SVIC No. 15 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.、ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合、SVIC No. 11 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.、デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合、安田企業投資 R B 1 号投資事業有限責任組合、並びに当社子会社の役員である梁在院、高東喆、趙益來、安光利、金成泰、柳京善、呉眞錫は、S M B C日興証券株式会社（主幹事会社）に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、本募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日（上場（売買開始）日から起算して180日目の日）の終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社株式（潜在株式含む。）を売却等しない旨を約束しております。

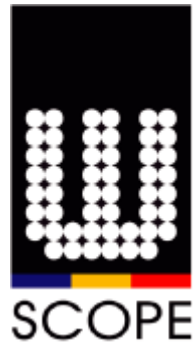
また、当社は、主幹事会社との間で、ロックアップ期間中は、主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行または売却（本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割及びストック・オプション等に係る発行を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、またはその制限期間を短縮する権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章



を記載いたします。

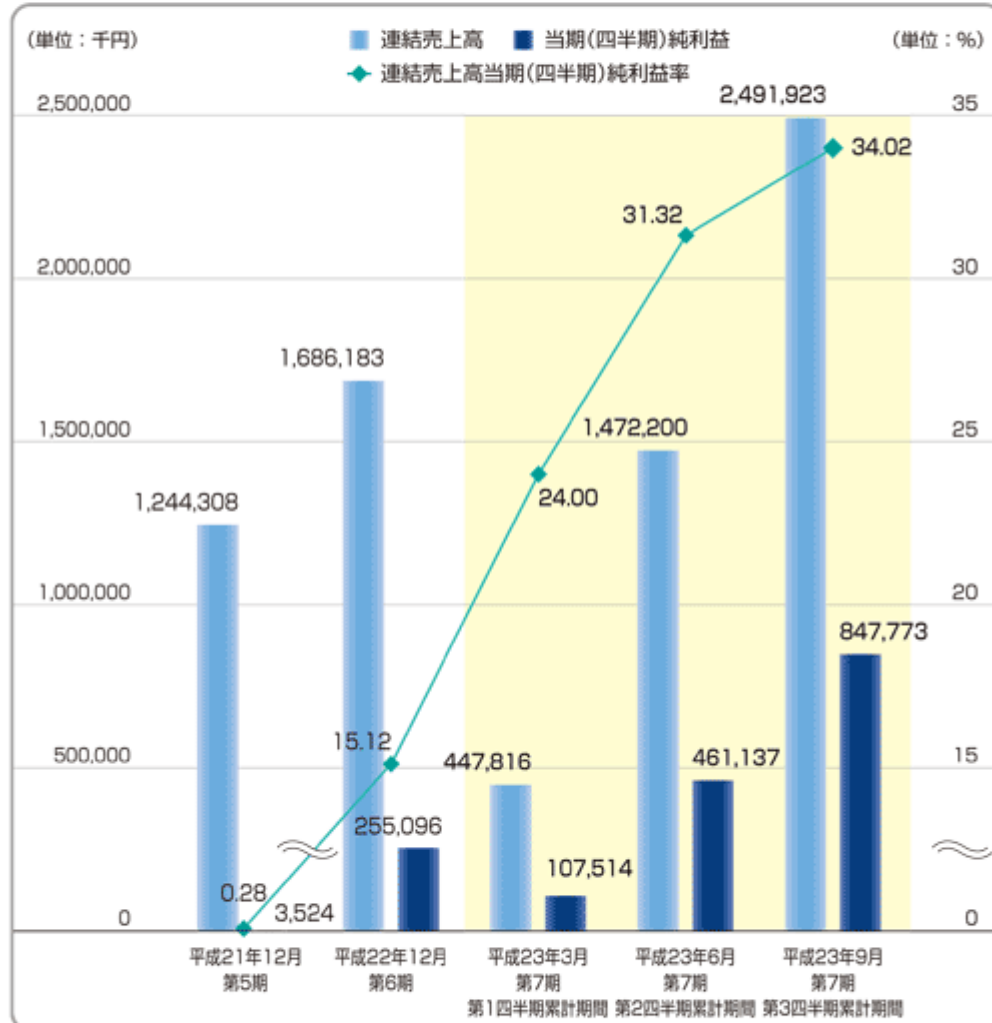
(2) 表紙の次に「1 事業の概況」から「3 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

1 事業の概況

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社2社（W-SCOPE KOREA CO.,LTD.、W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED）の合計3社（以下、「当社グループ」）で構成されております。当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、中国、台湾及び北米に拠点を置く、リチウムイオン二次電池メーカーを主要な顧客としております。

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

■ 連結売上高及び当期（四半期）純利益の推移



(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

2 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期第3四半期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年9月
売上高 (千円)	—	—	—	1,244,308	1,686,183	2,491,923
経常利益 (千円)	—	—	—	61,218	124,905	851,446
当期(四半期)純利益 (千円)	—	—	—	3,524	255,096	847,773
純資産額 (千円)	—	—	—	1,160,531	2,689,765	3,242,493
総資産額 (千円)	—	—	—	1,591,996	4,373,432	4,429,735
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	53,562.18	106,159.60	255.94
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	175.01	10,534.64	66.92
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	72.9	61.5	73.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	0.4	13.3	28.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	32,104	635,548	716,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△160,152	△2,108,722	△561,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	584,955	2,509,834	△316,050
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高 (千円)	—	—	—	565,722	1,544,325	1,276,712
従業員数 (名)	—	—	—	50	72	115

(注) 1 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

第7期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第5期及び第6期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。なお、第7期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

6 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）]の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期第3四半期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年9月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	107.12	212.31	255.94
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	0.35	21.06	66.92
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—

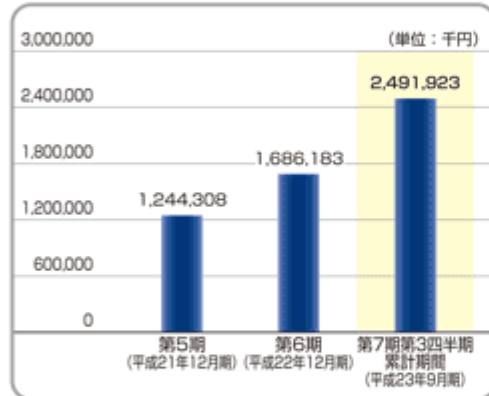
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高(千円)	24,040	87,086	123,789	160,494	116,783
経常損失(△)(千円)	△183,481	△56,629	△83,867	△73,388	△119,362
当期純損失(△)(千円)	△184,397	△57,612	△84,784	△74,338	△120,312
資本金(千円)	1,058,605	1,359,605	1,405,817	1,691,492	2,390,880
発行済株式総数(株)	18,133	19,638	19,909	21,667	25,337
純資産額(千円)	1,872,280	2,416,667	2,424,308	2,921,319	4,199,782
総資産額(千円)	2,008,242	2,421,328	2,461,638	2,929,036	4,216,476
1株当たり純資産額(円)	103,252.66	123,060.79	121,769.46	134,828.06	165,756.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期 純損失金額(△)(円)	△11,187.79	△3,124.32	△4,302.91	△3,691.45	△4,968.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	93.2	99.8	98.5	99.7	99.6
自己資本利益率(%)	△14.6	△2.7	△3.5	△2.8	△3.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(名)	3	4	3	3	5

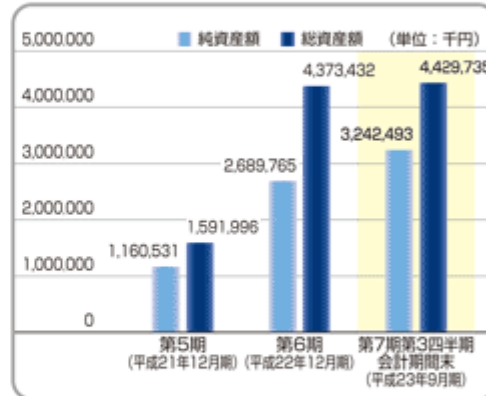
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、平成23年8月31日付で普通株式1株を500株に株式分割しております。その結果、発行済株式総数は12,668,500株となっております。
 3 第2期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 5 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第2期、第3期及び第4期の財務諸表については、監査を受けておりません。
 6 当社はこれまで株主配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向に関する事項は記載しておりません。
 7 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額(円)	206.50	246.12	243.53	269.65	331.51
1株当たり当期 純損失金額(△)(円)	△22.37	△6.24	△8.60	△7.38	△9.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—

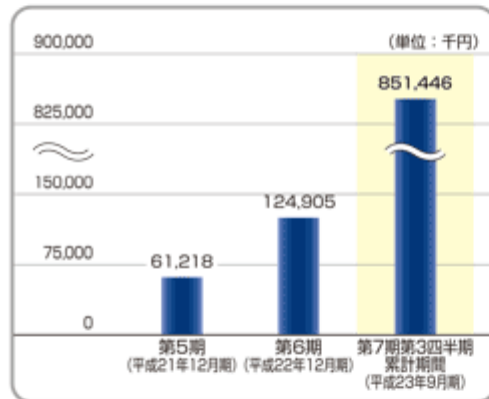
■ 売上高



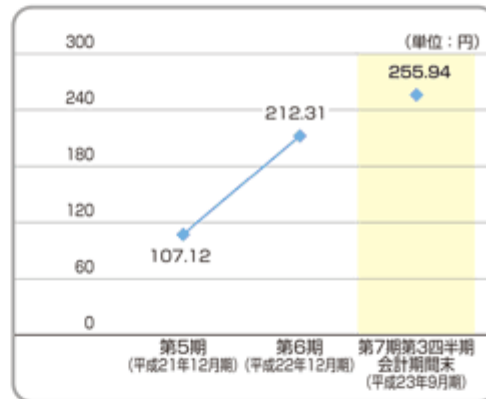
■ 純資産額／総資産額



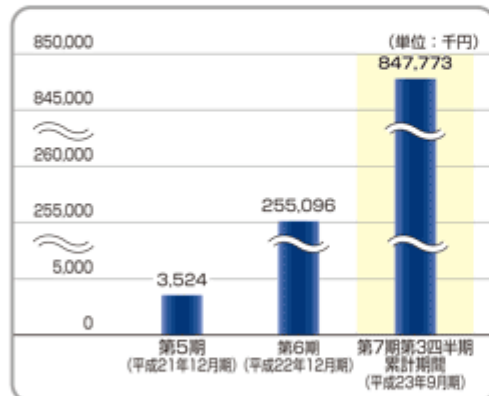
■ 経常利益



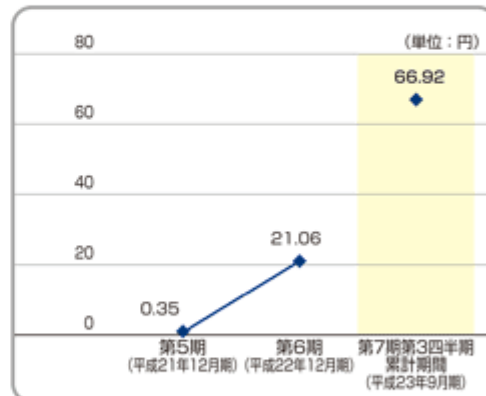
■ 1株当たり純資産額 (注)2



■ 当期（四半期）純利益



■ 1株当たり当期（四半期）純利益金額 (注)2



(注) 1 上記表は連結ベースで記載しております。

2 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3 事業の内容

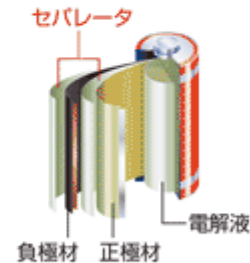
■ 事業の概要

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。

■ リチウムイオン二次電池の構造

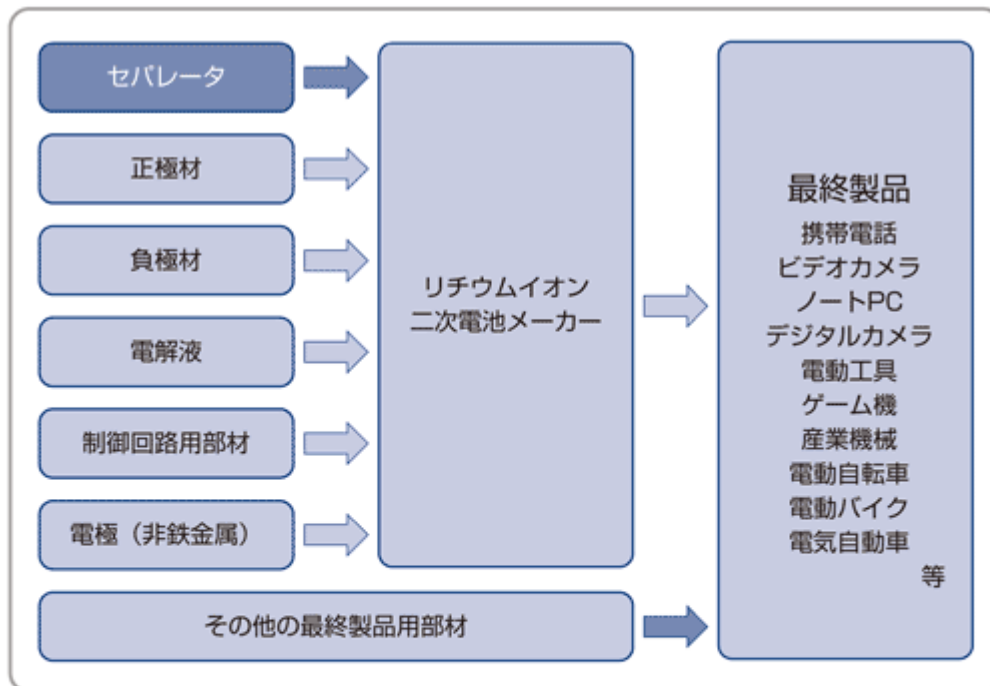
リチウムイオン二次電池の主要材料は、正極材、負極材、電解液、セパレータであり、4つの主要材料以外に、銅箔、バインダー、添加剤など関連部材は、20～30点ありますが、リチウムイオン二次電池の性能と価格は主要材料によってほとんど決定されております。

リチウムイオン二次電池には、正極と負極を分離するとともにリチウムイオンを透過させるセパレータが使用されております。このセパレータが当社グループの主要製品であります。



■ リチウムイオン二次電池の最終製品への流れ

リチウムイオン二次電池は、モバイルPCなどの携帯型電子機器を中心に幅広く使われております。平成22年以降より電気自動車向けの電池としても導入され、ハイブリッド自動車や電気自動車といった環境対応車用の自動車用バッテリーとして利用されております。



■ リチウムイオン二次電池用セパレータの機能

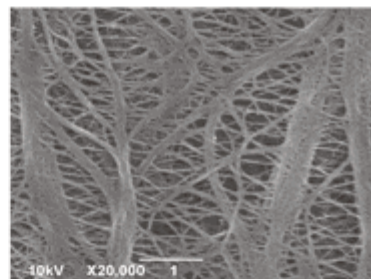
リチウムイオン電池用セパレータには、一般的にポリオレフィン製の微多孔膜が用いられており、正極材と負極材を隔離しつつ、正極・負極間のリチウムイオンの伝導性を確保する役割があります。また電池が異常発熱し高温状態になった場合、ポリオレフィンが溶融して孔を塞ぐ安全機構（シャットダウン特性）により、リチウムイオンの移動を阻止して安全に電池の機能を停止させる重要な役割があり、電池の安全性を担っています。

■ 当社グループの生産・販売・研究開発体制

- (1) 生産方式において、機械方向及び直交方向を個別に延伸する逐次一軸個別延伸法を採用しております。この生産方式によりハイスピードでの広幅延伸が可能となり、フィルムの利用可能な面積を極大化することが出来、量産性を高めました。
- (2) 材料及び添加剤、補助材料の配合及び押出機における混練技術ノウハウにより微細な気孔率（セパレータの性能を評価する指標の一つで、表面積に対する気孔の比率を測定します。強度や通気度に影響を与えます。）や通気度（セパレータの性能を評価する指標の一つで、イオンの伝導性の根拠となります。一定量の空気が通過する時間を測定します。）を管理して生産することにより、顧客の電池設計に最適なセパレータの量産を実現可能としました。



当社製品出荷仕様



当社製品2万倍拡大写真

- (3) 当社では製品の製造は連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.に集約しております。リチウムイオン二次電池を製造するメーカーは日本、韓国、中国、台湾、アメリカに集中しており、当社グループでは当社にて日本市場及びグループ全体での営業活動を統括し、連結子会社のW-SCOPE KOREA CO.,LTD.にて韓国及びアメリカ・ヨーロッパ市場を、W-SCOPE KOREA CO.,LTD.の連結子会社W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITEDにて中国、台湾市場への営業活動を展開しております。また、当社グループの研究開発活動は、主にW-SCOPE KOREA CO.,LTD.の開発部門にて行っており、高耐熱セパレータの開発に取り組んでおります。

● 事業拠点

当企業グループでは、国内外に販売拠点を展開しております。



● 生産拠点

当企業グループでは、W-SCOPE KOREA CO., LTD.に生産拠点を展開しております。



所在地：大韓民国忠清北道清原郡 敷地面積：76,000m²

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)				1,244,308	1,686,183
経常利益 (千円)				61,218	124,905
当期純利益 (千円)				3,524	255,096
純資産額 (千円)				1,160,531	2,689,765
総資産額 (千円)				1,591,996	4,373,432
1株当たり純資産額 (円)				53,562.18	106,159.60
1株当たり当期純利益金額 (円)				175.01	10,534.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				72.9	61.5
自己資本利益率 (%)				0.4	13.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				32,104	635,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				160,152	2,108,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				584,955	2,509,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				565,722	1,544,325
従業員数 (名)				50	72

- (注) 1 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 5 第5期及び第6期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

- 6 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)				107.12	212.31
1株当たり当期純利益金額 (円)				0.35	21.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	24,040	87,086	123,789	160,494	116,783
経常損失() (千円)	183,481	56,629	83,867	73,388	119,362
当期純損失() (千円)	184,397	57,612	84,784	74,338	120,312
資本金 (千円)	1,058,605	1,359,605	1,405,817	1,691,492	2,390,880
発行済株式総数 (株)	18,133	19,638	19,909	21,667	25,337
純資産額 (千円)	1,872,280	2,416,667	2,424,308	2,921,319	4,199,782
総資産額 (千円)	2,008,242	2,421,328	2,461,638	2,929,036	4,216,476
1株当たり純資産額 (円)	103,252.66	123,060.79	121,769.46	134,828.06	165,756.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)					
1株当たり当期純損失 金額() (円)	11,187.79	3,124.32	4,302.91	3,691.45	4,968.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.2	99.8	98.5	99.7	99.6
自己資本利益率 (%)	14.6	2.7	3.5	2.8	3.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	3	4	3	3	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成23年8月31日付で普通株式1株を500株に株式分割しております。その結果、発行済株式総数は12,668,500株となっております。

3 第2期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第2期、第3期及び第4期の財務諸表については、監査を受けておりません。

6 当社はこれまで株主配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向に関する事項は記載しておりません。

- 7 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)	206.50	246.12	243.53	269.65	331.51
1株当たり当期純損失金額() (円)	22.37	6.24	8.60	7.38	9.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					

2 【沿革】

当社は、平成17年にリチウムイオン二次電池用セパレータ(ポリオレフィン微多孔膜(注))（以下「リチウムイオン二次電池用セパレータ」という）の開発製造・販売を目的として設立されました。当社設立以後の企業集団に関わる経緯は次のとおりであります。

年 月	概 要
平成17年10月	神奈川県横浜市港北区にリチウムイオン二次電池用セパレータの開発製造、販売会社として設立 (資本金54,000千円) 同時に大韓民国忠清北道に子会社W-ABLE CO.,LTD(現・連結子会社)を設立
平成17年11月	同社の外国人投資企業登録が完了
平成18年4月	同社の第1号生産ライン竣工
平成18年5月	本社を神奈川県川崎市高津区に移転
平成19年3月	子会社W-ABLE CO.,LTD がISO14001認証を取得
平成19年6月	同社が量産出荷開始
平成19年8月	同社が韓国財政経済部よりリチウムイオン電池用隔離膜製造事業に対し租税減免決定を受ける
平成20年2月	同社が、W-SCOPE KOREA CO.,LTD.に社名変更
平成20年12月	同社が韓国知識経済部の部品素材専門企業認証取得
平成21年7月	同社がISO/TS16949認証取得
平成22年10月	同社がベンチャー企業として地域経済発展に貢献したとして韓国中小企業庁長官賞及び韓国忠清北道知事賞授賞
平成23年1月	香港に同社の子会社としてW-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED(現・連結子会社)を設立
平成23年2月	中国深センにW-SCOPE KOREA CO.,LTD.の駐在事務所を設立 同社の第2号生産ライン竣工

(注)ポリオレフィン微多孔膜

ポリオレフィン微多孔膜の性質は「無数の穴があって表面積が多いこと」であり、ポリオレフィン微多孔膜は物質の分離機能、隔膜機能等が生かされた用途に使用されています。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社2社(W-SCOPE KOREA CO., LTD.、W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITED)の合計3社(以下、「当社グループ」)で構成されております。当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、中国、台湾及び北米に拠点を置く、リチウムイオン二次電池メーカーを主要な顧客としております。

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1) リチウムイオン二次電池及びリチウムイオン二次電池用セパレータの特徴と市場性について

リチウムイオン二次電池は、繰り返し充電して使うことが出来る二次電池であり、使い捨て電池である一次電池と区別されます。従来、二次電池の代表は自動車に使われる鉛蓄電池でした。現在でもコストが安価であり、大電流放電が可能のため自動車用をはじめ、無停電電源等に広く使われています。近年登場した新しい二次電池としては、ニッケルカドミウム電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン二次電池などがあります。電池ごとにそれぞれ特徴を持っていますが、リチウムイオン二次電池は他の二次電池に比べ小型、軽量、高電圧(ニッケルカドミウム電池やニッケル水素電池の約3倍)であります。またリチウムイオン二次電池は充電によるメモリー効果((注)1)が見られないことから電池を使い切らずに充電しても、電池に悪影響を及ぼさないという利点と充電回数の多さや急速充電特性の良さ、環境性に優れ、その理由からリチウムイオン二次電池が二次電池の主流となってきています。リチウムイオン二次電池は、小型・軽量の二次電池として携帯電話などのモバイル機器を中心に幅広く使われています。また近年、モバイル機器の高機能化・薄型化に伴い小型・高容量という特性からその需要が高まっております。

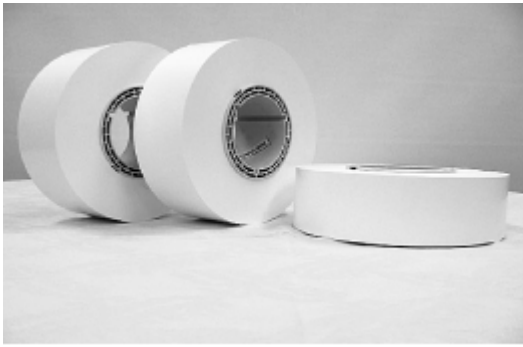
リチウムイオン二次電池には、外装に従来の鉄やアルミニウムではなく、レトルト食品などで使用されるアルミラミネートフィルムが使われており、万が一の事故時の反応が穏やかであるため、平成22年以降電気自動車向けの電池として導入され、ハイブリッド自動車や電気自動車といった環境対応車用の自動車用バッテリーとして利用されております。

リチウムイオン二次電池の主要材料は、正極材、負極材、電解液、セパレータであり、4つの主要材料以外に、銅箔、バインダー、添加剤など関連部材は、20～30点ありますが、リチウムイオン二次電池の性能と価格は主要材料によってほとんど決定されております。そのため、リチウムイオン二次電池のスペックの改善は材料の要素技術やノウハウが必要とされております。

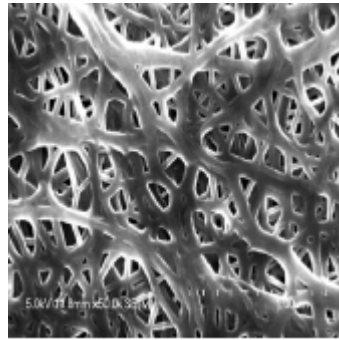
リチウムイオン二次電池には、正極と負極を分離するとともにリチウムイオンを透過させるセパレータが使用されています。このセパレータが当社グループの主要製品であります。セパレータには、一般的にポリオレフィン製の微多孔膜が用いられており、正極材と負極材を隔離しつつ、正極・負極間のリチウムイオンの伝導性を確保する役割があります。また電池が異常発熱し高温状態になった場合、ポリオレフィンが溶融して孔を塞ぐ安全機構(シャットダウン特性)により、リチウムイオンの移動を阻止して安全に電池の機能を停止させる重要な役割があり、電池の安全性を担っています。

当社グループのリチウムイオン二次電池用セパレータは、リチウムイオン二次電池の繰り返し充放電機能を支える中核部品であり、製造においては高分子設計、高分子材料加工(フィルム化、多孔質化)など複数の技術が必要とされております。具体的には、数マイクロンレベルでの厚さの作り分け及び厚さ管理が要求され、さらに直径100ナノメートル前後の微孔を均一に分布させる高い技術と製造ノウハウが必要とされております。

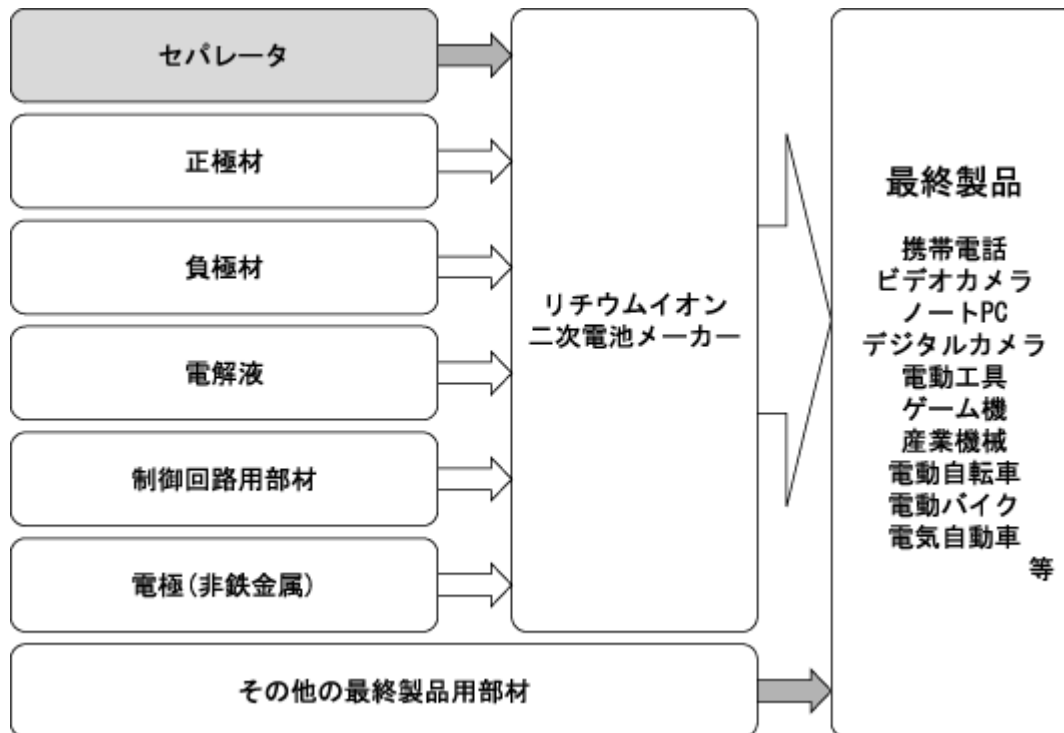
当社製品出荷仕様



当社製品 5万倍拡大写真



リチウムイオン二次電池用セパレータの最終製品への流れは、以下のとおりであります。



(2) リチウムイオン二次電池用セパレータの製品特性について

一般に、リチウムイオン二次電池用セパレータの種類は、その製法により湿式と乾式の2種類があります。湿式はポリエチレンに可塑剤を添加、フィルム状に成形した後、機械方向と直交方向に二軸方向に延伸し、溶剤で可塑剤を洗い流し、微細孔を設けます。湿式は乾式と比較して多様なプロセスが可能であり、その分コストが高くなりますが、孔径や膜厚など製品条件のコントロールに優れているという特徴があります。乾式はポリオレフィンを溶解し、フィルム状に押し出し、アニーリング(熱処理)したものを低温で延伸し空孔の初期段階を形成させ、さらに高温で延伸し、多孔質を得ているのが特徴であります。プロセスが容易である分、湿式と比較して安価ではありますが、孔径や膜厚など精密制御に欠ける点が課題と言われております。当社の製造方式である湿式においては、物理的強度に優れ薄膜化しやすく電気抵抗が小さい、厚み偏差が小さい、電解液(電解質)の濡れ性が良いなどの特徴があります。

当社製品における大きな特徴のひとつは他社メーカーが生産方式において、機械方向と直交方向の二軸方向に同時に延伸する二軸延伸法に対し当社では、機械方向及び直交方向を個別に延伸する逐次一軸個別延伸法を採用している点です。

二軸延伸法はキャストイングロールを通じて形成されたシートを空中で、ロールに接触させることなくクリップを利用してフィルムの先端を挟んでいるクリップの移動速度を調整し、クリップ間を二軸方向に広げて行く方式であるのに対し、当社逐次一軸個別延伸法はキャストイングロールを通じて形成されたシートをロールに接触して物質に加える衝撃(延伸の力)を単一方向に与えるため、ハイスピードでの広幅延伸が可能となります。

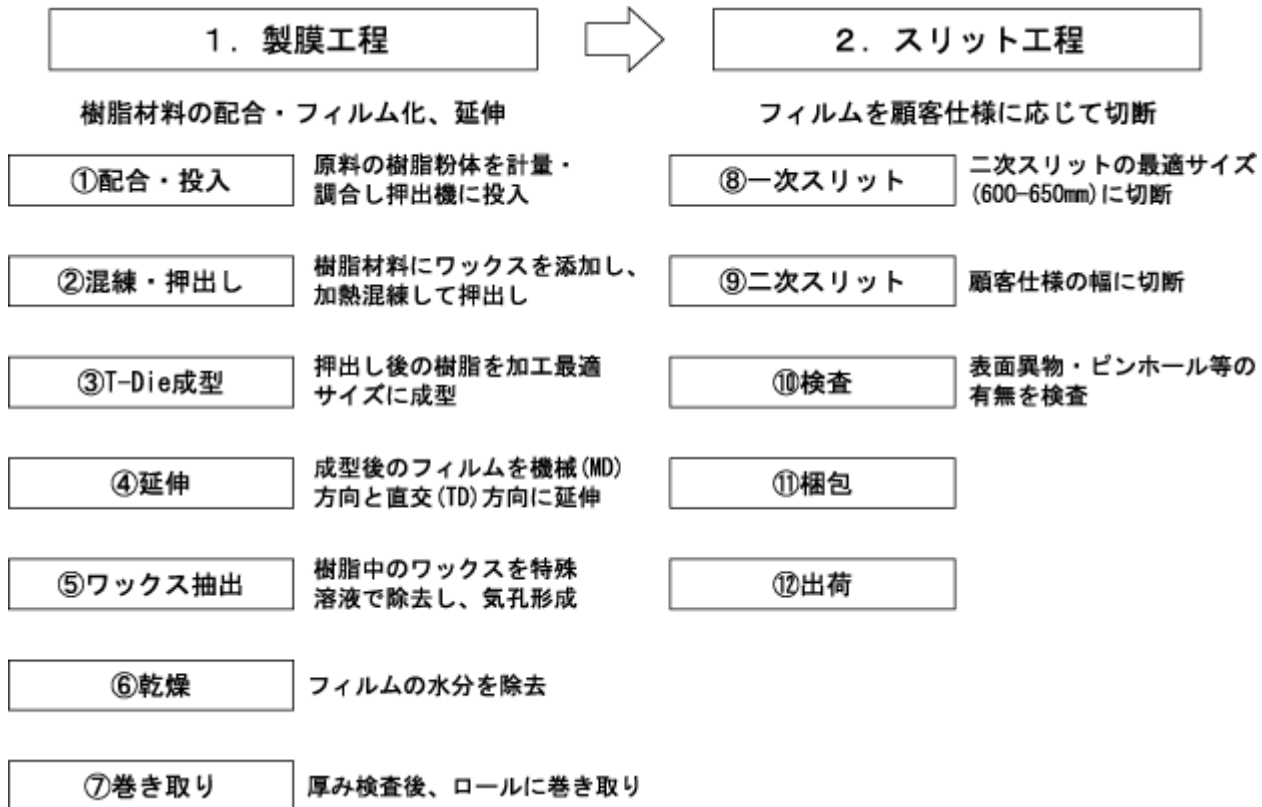
この製法により当社の製品は、フィルムの利用可能な面積を極大化することが出来、量産性を高めた結果としてコスト競争力を有することが特徴であります。

さらに当社の特徴として、材料及び添加剤、補助材料の配合及び押出機における混練技術ノウハウにより微細な気孔率((注)2)や通気度((注)3)を管理して生産することにより、顧客の電池設計に最適なセパレータの量産を実現可能とすることがあげられます。リチウムイオン二次電池自体の開発・設計においては、ポータブル機器にはさらなる軽薄化が進められ、自動車用途を始めとする動力電池においては、高容量、高出力化が進められています。それと同時にリチウムイオン二次電池の安全性対策も強化されています。多様化する用途に最適な正極・負極・電解液・セパレータ等の各種部材が開発されています。当社では各アプリケーションにおける顧客の要望スペックに対応すべく主力の厚さ16マイクロメートルと20マイクロメートルの製品においては通気度、気孔率の調整によりそれぞれ3種類の製品を製造しております。

(3) 当社グループの生産及び販売体制について

(リチウムイオン二次電池用セパレータの製造工程及び製造方法)

リチウムイオン二次電池用セパレータの製造工程は、調合されたポリオレフィン系樹脂をワックス等の油分と混練して押し出し、成型の後延伸する製膜工程と、顧客要望サイズに裁断するスリット工程に分類されます。製膜工程では膜厚の偏差を最小化し気孔の分布を均一に制御すること、スリット工程においては外観不良の有無の確認及び客先要望幅に対する精度の高い切断が要求され、両者を適切にコントロールすることで高い品質の製品を製造することが求められています。



(当社グループの生産・販売・研究開発体制)

当社では製品の製造は連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.に集約しております。リチウムイオン二次電池を製造するメーカーは日本、韓国、中国、台湾、アメリカに集中しており、当社グループでは当社にて日本市場及びグループ全体での営業活動を統括し、連結子会社のW-SCOPE KOREA CO.,LTD.にて韓国及びアメリカ・ヨーロッパ市場を、W-SCOPE KOREA CO.,LTD.の連結子会社W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITEDにて中国、台湾市場への営業活動を展開しております。また、当社グループの研究開発活動は、主にW-SCOPE KOREA CO.,LTD.の開発部門にて行っており、高耐熱セパレータの開発に取り組んでおります。

用語解説

(注)1 メモリー効果

ニッケルカドミウム電池やニッケル水素電池に見られる現象で、全放電前に充電を繰り返すことにより、見かけ上電池容量が低下します。実際は電圧の低下による現象と判明しています。

(注)2 気孔率

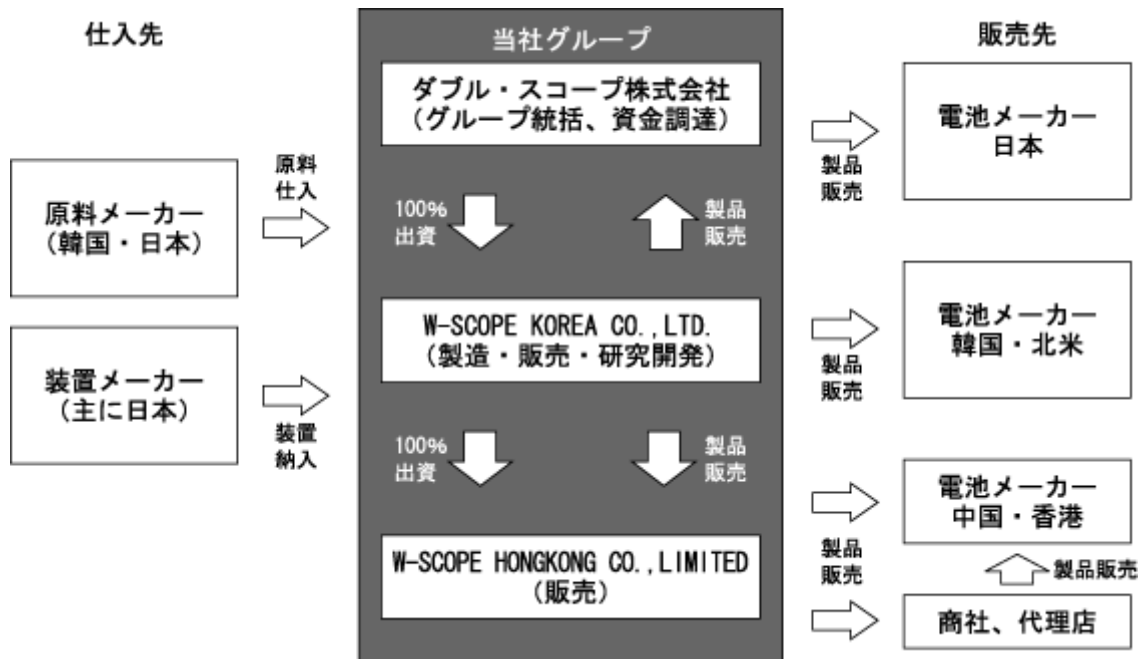
セパレータの性能を評価する指標の一つで、表面積に対する気孔の比率を測定します。強度や通気度に影響を与えます。

(注)3 通気度

セパレータの性能を評価する指標の一つで、イオンの伝導性の根拠となります。一定量の空気が通過する時間を測定します。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(以下図示)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容
(連結子会社)					
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	大韓民国 忠清北道 清原郡	1,030,000 千ウォン	リチウムイオン二次電池セパレータの開発、製造、販売	100%	当社へ製品等を供給 当社から資金の貸付 役員の兼任あり (3名)
W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区 尖沙咀	100,000 香港ドル	リチウムイオン二次電池セパレータの販売	100(100)%	役員の兼任あり (1名)

(注) 1 W-SCOPE KOREA CO., LTD. は特定子会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 W-SCOPE KOREA CO., LTD. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,671,930千円

経常利益 244,268千円

当期純利益 375,409千円

純資産額 2,033,636千円

総資産額 4,029,780千円

4 W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITEDは、平成23年1月に設立されており、最近連結会計年度末時点では、関係会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

区 分	従業員数(名)
全社(共通)	113
合 計	113

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数が最近1年間において46名増加しておりますが、これは業容拡大による新卒採用及び中途採用によるものであります。
- 3 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、従業員数は会社共通として記載しており、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5	42.8	2年9か月	6,753,342

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が最近1年間において2名増加しておりますが、これは業容拡大による中途採用によるものであります。
- 4 当社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第6期連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの関連するリチウムイオン二次電池産業は、民生ポータブル機器の需要回復、先進国を中心とするクリーンエネルギーへの政策誘導による電気自動車等の市場の立ち上り等により、リチウムイオン二次電池の需要が増加、当社グループもその影響から受注の拡大に成功し、好調に推移致しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,686,183千円(前年同期比35.5%増)、営業利益は209,044千円(前年同期比173.9%増)、経常利益は124,905千円(前年同期比104.0%増)、当期純利益は255,096千円(前年同期比251,572千円増)になりました。

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しておりますが、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は116,783千円(前年同期比27.2%減)、営業損失は116,692千円(前年同期比35,174千円増)となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は1,671,930千円(前年同期比36.3%増)、営業利益は327,373千円(前年同期比103.1%増)となりました。これは当社製品販売先の業績が安定的に推移したことによるものであります。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社グループの関連するリチウムイオン二次電池業界においては、スマートフォンを始めとする電子機器類の売上拡大に加え、各国におけるクリーンエネルギーの普及政策や、EV(電気自動車)・HEV(ハイブリッドカー)など輸送機器の普及などにより大型リチウムイオン二次電池の用途が拡大し、依然活発な状況が継続しております。当社グループもその影響から受注の拡大に成功し、その結果、当社グループの販売状況は好調に推移しております。

こうした環境の下、当社グループにおきましては、積極的な設備投資計画を進め、当社顧客であるリチウムイオン二次電池メーカーに供給責任を果たすことを経営上の施策として取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,491,923千円、営業利益は903,192千円、経常利益は851,446千円、四半期純利益は847,773千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第6期連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

第6期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,544,325千円(前年同期比978,603千円増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、635,548千円の収入(前年同期比603,444千円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益256,046千円、減価償却費218,780千円、未払金の増加179,809千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,108,722千円の支出(前年同期比1,948,570千円増)となりました。これは主に、生産能力増強のためのW-SCOPE KOREA CO., LTD. 第2号生産ライン新設に伴う、有形固定資産2,107,056千円の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,509,834千円の収入(前年同期比1,924,879千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資による資金調達1,392,480千円、長期借入金による資金調達1,071,693千円によるものです。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ267,613千円減少し、1,276,712千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは716,730千円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上851,446千円、減価償却費の計上250,970千円があった一方で、未払金の減少172,698千円、たな卸資産の増加128,524千円、売上債権の増加175,579千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは561,622千円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出540,627千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは316,050千円の支出となりました。これは短期借入金の返済257,250千円、長期借入金の返済58,800千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第6期連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	第6期連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	1,225,428	135.0
合計	1,225,428	135.0

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第7期第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	第7期第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
	生産高(千円)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	1,369,350
合計	1,369,350

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

第6期連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	第6期連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	1,686,183	135.5
合計	1,686,183	135.5

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第5期連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第6期連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SAMT Hong Kong Company Limited	896,281	72.0	1,075,422	63.8
A123 Systems, Inc.			181,147	10.7
KOKAM Co., Ltd.	150,500	12.1	176,229	10.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度のA123 Systems, Inc.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

第7期第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	第7期第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	
リチウムイオン二次電池用セパレータ	2,491,923	
合計	2,491,923	

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第7期第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	945,302	37.9
A123 Systems, Inc.	639,448	25.7
良基佛業科技貿易有限公司	333,851	13.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、当期までに販売実績をあげた顧客に対しての製品の安定供給化、製品の承認を頂いている顧客への販売量の確保、さらに市場からの高性能・高品質化の要求を受けて、新製品の開発を行っていく必要性があり、今後当社グループでは、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 人材確保及び社員教育

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術における幅広い専門知識と経験を有する優秀な技術者を育成することが中長期的な視点に立った当社グループ戦略のために必要不可欠と考えております。そのため、中途採用による即戦力の確保だけでなく、海外を含めた新卒者の採用にも積極的に取り組んでおります。今後はストック・オプション制度等をはじめとするインセンティブ制度の充実による社員のモチベーションの維持・向上及び研修制度の確立並びにOJTによる教育制度の強化に取り組んでまいります。

(2) 新規顧客の拡大

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータを製造し、アジア及び米国を拠点としている顧客を対象として販売活動を行っております。今後は、新規にリチウムイオン二次電池を製造している新規顧客の拡大に努め、営業活動を強化してまいります。

(3) 資金調達

当社グループは、今後の製品需要の急激な増加を見込んでおり、製造設備投資、研究開発投資及び運転資金の増大に対応した資金調達は重要な課題であると認識しており、今後も一層の財務基盤の充実強化を図ってまいります。

なお、資金調達の方針としましては、原則として製造設備投資、研究開発投資資金は株式市場からの調達を中心とし、運転資金は金融機関からの長・短期借入を中心に調達してまいります。

(4) 生産体制の強化

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータを供給するリチウムイオン二次電池業界は先進国を中心とするクリーンエネルギーへの政策誘導による電気自動車市場の立ち上り等により、リチウムイオン二次電池の需要が増加しており、成長を持続するものと予測されます。

そのような需要の拡大に対して、従来に比べより自立性の高い経営を実現するため、多様な手段により調達した資金によって、市場の拡大に合わせてタイムリーな設備投資を行い、生産能力の強化を図っていく必要があります。

具体的には、後記「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり、今後も生産拠点である韓国において、顧客の需要拡大にタイムリーに対応しながら生産能力の拡大を図ってまいります。

(5) 生産効率の向上によるコストダウン

リチウムイオン二次電池業界は成長を持続するものと予測される一方、価格競争が厳しくなっている状況もみられます。このような市場環境のなかで、収益を確保していくためには、生産効率の向上によるコストダウンを推進することが極めて重要であると考えております。当社グループでは資材調達から製造・出荷に至るまでの生産体制を整備しておりますが、ボリュームを大幅に拡大することでコストダウンの実現を目指しております。

(6) 新規事業領域への展開について

当社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業を営んでおりますが、当社事業の強みはメンブレンフィルム(注)の開発・生産に関する技術であり、幅広い分野に応用可能な事業であると考えております。

当面は中期経営計画の達成に向けてリチウムイオン電池用セパレータの増産に経営資源を集中させます。一方長期的には他のアプリケーションに当社技術の活用による参入を検討することで事業領域の拡大を図っていく方針であります。当社の中長期的な新たな事業領域としては淡水化フィルタなどの工業用及び医療用フィルタであり、これらの分野を戦略的に重要なターゲットとして位置付け、研究開発などにより事業参入の検討を行っていく方針であります。

(7) 環境保全への取組

当社グループは平成19年3月に連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.においてISO14001認証取得を受け、ISOの定着化を図り、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

今後もこの方針を遵守する体制の強化に努めていく方針であります。

(注)メンブレンフィルム

ポリエチレン、セルロース等を用いた高分子多孔質膜。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日(平成23年11月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) リチウムイオン二次電池用セパレータへの収益の依存について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売に特化しており、平成22年12月期において、その売上高は当社グループの売上高のほぼ全額を占めています。今後につきましてもリチウムイオン二次電池用セパレータの売上が引き続き第一の収益源になると予測しています。

当社グループが開発、製造、販売しているリチウムイオン二次電池用セパレータは国内外の携帯電話、ノート・パソコン、電気自動車、電動工具など多様な分野で使用されているリチウムイオン二次電池に利用されており、そのため、経済状況の悪化等を原因としたポータブル機器や電気自動車などの需要が縮小した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を事業としている企業と競合関係にあります。この業界は、大手企業が市場シェアの大半を占めているため、当社グループは後発企業として、それらの大手企業と競合することになると認識しております。既存競合各社は、概して当社グループより大きな顧客基盤を持ち、当社グループより豊富な財源、技術的資源及び人的資源を有しています。これらの当社グループに対する優位性により、競合他社が技術革新を進め、高性能な新製品を開発・販売した場合、または当社グループの製品よりも安価な製品を提供し、さらに自社製品をより効率的に販売促進した場合などにおいて、当社グループが十分な競争力を発揮できない事態となれば、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新とライフサイクルの短期化について

当社グループは、先端の生産技術を駆使した製品を販売しておりますが、近年、リチウムイオン二次電池産業全体の技術革新が加速化しており、リチウムイオン二次電池部材全体の性能改善が強く求められる傾向があります。当社グループは、今後よりリチウムイオン二次電池用セパレータの微細加工技術・研究開発を強化する方針であります。

しかしながら、当社グループの予測よりも早く技術革新が起こった場合、新製品の販売開始時期が遅れ、また、既存製品が陳腐化することが想定され、その結果、市場での競争力を失い当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質にかかるリスク

当社グループでは、高品質の製品を安定して供給する努力を継続しておりますが、設備等の不良や顧客要求の厳格化等により計画通りの品質や稼働率を達成できず、結果として販売単価や生産数量が下落する可能性があります。また、当社グループではISO/TS16949に基づいて厳格な品質管理を実施し、出荷製品につきましては細心の注意を払っております。しかし出荷製品の不具合により、製品回収や損害賠償、取引の停止等が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術に関する特許を保有しており、今後も更なる研究開発を進め、必要に応じて特許を出願する方針であります。しかしながら、当社グループが現在出願している特許及び将来出願する特許の全てが登録されるとは限らず、当社グループの技術やノウハウを必ずしも適切に保護できるとは限りません。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように常に留意し、必要に応じて外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償などを請求される可能性があります。その場合、当社グループの経営陣が多大な時間と労力の投入を強いられ、弁護士費用等の費用が増加し、当社グループの評判が低下することにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料及び燃料の価格変動に関するリスク

当社グループのリチウムイオン二次電池用セパレータの主材料であるポリオレフィンの価格は安定しておりますが、当社グループの生産活動においては、多くの原材料を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定仕入先への依存に関するリスク

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータの製造において購入する資材等には、仕入先や供給品の代替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか調達できないものがあります。当社グループで使用する資材、部品、その他の機械・装置等が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、特定の仕入先における経営悪化や天災等の事情により、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。当社では、代替調達先を用意する努力を継続しておりますが、その場合にも安定供給が可能であるという保証はありません。また、原油価格高騰等の原因により資材価格の値上りが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客の集中に関するリスク

当社グループの売上高は、一部特定の企業によって占められており、平成22年12月期における売上高は上位3社に対し合計で全体の85.0%を占めております。また平成23年12月期第3四半期累計期間における売上高は上位3社に対し合計で全体の77.0%を占めております。

今後も売上の多くを限られた数の顧客に依存することになると予測しております。かかる顧客が当社グループからの製品の購入を大幅に減らさないという保証はなく、また当社グループからの製品の購入を中止しないという保証もありません。そのため、かかる顧客による当社グループの製品の購入が減少した場合や、中止された場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) カントリーリスクについて

当社グループ製品の100%は韓国の子会社によって生産されております。また当社グループの海外売上高は、平成21年12月期において1,241,311千円(海外売上高の割合99.8%)、平成22年12月期において1,679,159千円(海外売上高の割合99.6%)であり、その全てが中国・韓国等のアジア地域及び米国向けであります。連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.は、販売先の現地におけるサービスを行うために、現在香港に子会社を設立し、中国に駐在員事務所を設立しております。当社グループは今後も国内、韓国、中国、台湾、米国のみならず、その他海外向けの販売を強化する計画であるため、地域展開と共に海外の子会社が増える可能性があります。したがって、顧客及び当社グループ子会社が存在する国または地域の政治的、経済的情勢及び政府当局が課す法的な規制の影響またはテロ、戦争、感染症、自然災害その他の要因による社会的混乱により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD.は、平成19年8月に韓国財政経済部(現、企画財政部)より、リチウムイオン電池用隔離膜製造事業が韓国における租税特例制限法上の高度技術随伴事業に該当し、同法施行令第116条の2の規定による租税減免の基準を満たしたという判断を受けて租税減免決定を受けております。これによりW-SCOPE KOREA CO., LTD.は、利益を初めて計上した平成21年12月期から5年間に渡り法人税の100%の減免を受け、その後平成26年12月期から2年間に渡り法人税の50%の減免を受ける優遇税制の適用を受けています。但し、租税特例制限法の規定によりますと大韓民国国民等が外国法人または外国企業の議決権のある株式または出資持分を直接または間接に10%以上を所有し、その外国法人または外国企業が租税減免を受けられる外国人投資を行う場合、大韓民国国民等のその外国法人または外国企業に対する株式所有比率に対しては、租税減免対象になりません。

平成23年10月現在の韓国の法人税率は、2億ウォン以下分については10%、2億ウォン超過分については22%が適用されており、W-SCOPE KOREA CO., LTD.は減免率による減免恵沢を受けることになっています。しかし、租税特例制限法上の減免税額の追徴事由が発生した場合、かかる優遇税制の適用期間の満了により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近2連結会計年度の販売地域別の売上高の内訳

	台湾	韓国	中国	米国	日本	計
平成21年12月期(千円) (構成比)(%)	7,477 (0.6%)	187,532 (15.1%)	1,046,300 (84.1%)	- (-)	2,997 (0.2%)	1,244,308 (100.0%)
平成22年12月期(千円) (構成比)(%)	28,243 (1.7%)	311,341 (18.5%)	1,158,427 (68.7%)	181,147 (10.7%)	7,024 (0.4%)	1,686,183 (100.0%)

(10)販売先が海外に集中しており、与信管理や取引先管理が十分に行われないリスク

当社グループはアジア及び米国等の諸外国において主に事業展開しております。海外の国・地域においては商習慣の違いにより取引先との関係構築においても予想し得ないリスク等、予測不可能な事態が生じる可能性があります。当社グループでは、与信管理規程等各種規程を厳格に運用し、与信審査を十分に行い、特に中国市場におきましては、一部は商社を経由して販売し、また一部は前受金決済でのビジネスにより、売上債権等の未回収リスクの低減を図っております。しかし、予想しない事態により、取引先が不測の債務不履行等に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(11)為替変動の影響について

当社グループ製品は、連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. で生産され、世界各国で販売活動に取り組んでいることから、当社グループが事業活動を行う地域の市場為替レートの変動に関するリスクを有しております。また子会社の外貨建ての利益、費用、資産及び負債の評価は為替レートの変動により影響を受けております。

事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)設備投資にかかるリスク

当社グループは、株式上場時の公募増資による調達資金の用途として、新規生産ラインへの投資を計画しております。さらに今後も継続して設備投資を行い、ラインの増設を図って行く予定であります。投資の決定に関しましては、慎重に顧客の製品需要、市場動向や投資回収について検討して決定しております。しかしながら、市場環境の急速な変化や、設備の立ち上げの遅延等により、投資決定時に比べ投資回収期間が長期化することで当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、当社が予定通りの増産計画が達成できなかった場合には、顧客の供給量に関する要求にこたえることができないなどの理由により、当社グループ製品の購入を減少させ又は中止させることで、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13)人材の確保と定着に関するリスク

当社グループは製品を開発、製造し、製品についての顧客サポート及びマーケティングを行うため、これらの分野における経験を有する専門性の高い研究者及び装置の開発に熟知している技術者を中心に採用及び確保しなければなりません。

また、連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.においては製造ラインに多数の人員採用が必要であります。韓国においては、人材のソウルへの一極集中や、製造ラインに従事する人材が比較的高い離職率傾向にあることにより、人材の安定採用に課題があります。

当社グループにおいても、主要な人材を採用及び確保できない場合、当社グループの事業運営が混乱し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)特定の人物への依存について

当社グループの取締役はそれぞれ、経営、技術開発、マーケティング、営業戦略、製造戦略等当社グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合や、病気等の事情で業務遂行が困難となった場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社グループの事業展開及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

(15)法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めておりますが、万一当社グループに適用される規制に反することにより、当社グループに制裁金が課されたり、一定の事業活動が強制的に停止させられたりする場合や法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16)小規模組織に関するリスク

当社は本書提出日(平成23年11月14日)現在、取締役5名、監査役1名、社外監査役2名、従業員5名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(17)自然災害、操業上の事故に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等に大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは平成21年12月に連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.の第1号生産ラインの火災発生により、操業停止並びに製品焼失、原材料焼失による損害を被りました。

当社グループは、生産設備において生じうる一定の損失を補償するために、当社グループの財産に対する損害及び製造の中断をカバーするための保険に加入していますが、かかる保険は生じうる全ての損失や費用をカバーできない可能性があります。そのため自然災害、操業上の事故等により当社グループの制御できない事象により大きな損失を被った場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18)配当政策について

当社は、創業して間もないことから設立以来、配当を実施しておらず、配当可能な状況にありません。また、当社は、製品製造を開始してから日も浅く、今後も継続して設備投資を実施して行く必要があることから、当面は必要な内部留保を確保しつつ、配当は実施せず、設備投資の継続に備えて資金の確保を優先する方針であります。しかしながら、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、株主への安定的な配当を検討する所存であります。

(19)ベンチャーキャピタルの持株比率について

本書提出日(平成23年11月14日)現在における投資事業会社、ベンチャーキャピタル等(以下、「VC等」という。)は当社株式総数の52.4%を保有しております(潜在株式数を含む。)。一般的に、VC等による当社株式の所有目的は、株式公開後に当社株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は当社の株式公開後において所有する株式の全部または一部を売却することが想定されます。

なお、当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(20)ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、本書提出日(平成23年11月14日)現在における新株予約権に係る新株発行予定株数は762,500株で、発行済株式総数 12,668,500株に対する割合は6.0%となります。当社は、当該制度が役員や従業員等の業績向上に対する意欲を持たせることを目的とした有効な制度であると認識しており、今後も実施する可能性があります。従いまして、当該新株予約権が行使された場合及び新たに発行・行使された場合には当社の株式価値は希薄化することになります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 土地の賃貸借に関する契約

契約社名	W-ABLE CO.,LTD(現W-SCOPE KOREA CO.,LTD.)
契約書名	梧倉外国人投資地域入居契約書(賃貸)
契約先	韓国産業団地公団
契約締結日	平成17年11月7日
契約期間	平成17年11月7日から50年(10年単位再契約)
主な契約内容	<p>W-ABLE CO.,LTD(現 W-SCOPE KOREA CO.,LTD.)は、忠清北道清原郡梧倉邑角里653-4にある用地面積76,000㎡を賃借する。</p> <p>賃借料は平成18年12月31日まで㎡当たり112ウォン/月とし、それ以降は産業資源部長官が告示する賃貸価格にする。</p> <p>外国人投資促進法第13条及び梧倉外国人投資地域管理基本計画による 賃借料減免事項(注)に該当する場合は、W-ABLE CO.,LTD(現W-SCOPE KOREA CO.,LTD.)の申請により韓国産業団地公団は賃借料を減免できる。</p> <p>賃借料減免の決定以降、W-ABLE CO.,LTD(現W-SCOPE KOREA CO.,LTD.)が減免資格を喪失する場合または、減免条件を履行しない場合、韓国産業団地公団は減免を解約するか、既に減免した賃借料を徴収できる。</p>

(注) 賃借料減免事項は、契約日平成17年11月より3年以内に外国人投資資金が30,000,000ドルを超えた場合、土地の賃借料が減免されるというものであります。

入居契約申請の際に提出した工場設立事業契約書による外国人投資計画を履行しない場合または入居契約後に外国人投資家の持分が30%未満に変動する場合等には同契約は解除されることもあります。また、解除事由によって契約が解除される場合、これに対する損害賠償を請求することができず、復旧費用等に対して賠償責任があります。

上記の外国人投資契約に従って契約日以降の現在における累積投資額は30,000,000ドルを超過しており、外国人投資計画書上の条件は満たしている状態であります。

6 【研究開発活動】

第6期連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、研究開発活動は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当連結会計年度における研究開発活動は、市場の新たなニーズに応えることのできるリチウムイオン二次電池用セパレータの開発、安定的な高品質製品の供給に資する生産システムの開発を目的として、日々活動しております。

また今後も引き続き、高品質なリチウムイオン二次電池用セパレータの開発及び生産効率向上に向けて鋭意努力してまいります。

当社グループの研究開発活動は主に、連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. に設置した研究開発チーム4名において遂行しております。

当社グループの研究開発は、リチウムイオン二次電池用セパレータ性能の3つの特性(電気的特性を向上させるためのパフォーマンス、物理的安全性を向上させるためのパフォーマンス、スリム化)に合わせて主に下記のとおり進めております。

- 1) 既存製品の性能向上(電気的特性及び物理的安全性の向上、スリム化)
- 2) 全く新しい材料や生産方式など次世代のセパレータの開発(低価格化と高性能化)
- 3) 高度の生産性向上技術の開発(低価格化)

これらの研究開発活動により、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は19,408千円であります。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,843千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社の研究開発活動は、新たに研究所を立ち上げ、上記記載の内容で継続して取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成23年11月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行き、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

第6期連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの関連するリチウムイオン二次電池産業において、民生ポータブル機器の需要回復、先進国を中心とするクリーンエネルギーへの政策誘導による電気自動車市場の立ち上がり等により、リチウムイオン二次電池の需要が増加、当社グループもその影響から受注の拡大に成功し、好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,686,183千円(前年同期比35.5%増)となりました。

(売上総利益)

当社グループの当連結会計年度の売上総利益は、売上高増加に伴い516,241千円(前年同期比61.4%増)となりました。

売上総利益率は、30.6%であり、前連結会計年度比4.9ポイント上昇しております。増加した主な要因は、原材料費のコスト削減効果によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当社グループの当連結会計年度の販売費及び一般管理費は307,197千円となりました。販売費及び一般管理費のうち主要なものは役員報酬48,939千円、給与手当56,869千円、支払報酬46,060千円であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は209,044千円(前年同期比173.9%増)、売上高営業利益率は12.4%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当社グループの当連結会計年度の営業外収益は29,957千円となり、営業外費用は、主に為替差損等により114,096千円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は124,905千円(前年同期比104.0%増)となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当社グループの当連結会計年度の特別利益は受取賠償金の計上等により131,140千円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は256,046千円(前年同期比251,572千円増)となり、これに法人税、住民税及び事業税950千円を計上した結果、当期純利益は255,096千円(前年同期比251,572千円増)となりました。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(売上高)

当社製品への主要顧客の旺盛な需要は変わらず、当社製品の安定的かつさらなる供給量の拡大を要望しております。その結果、当社グループの販売状況は好調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,491,923千円となりました。

(売上総利益)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、売上高増加に伴い11,259,298千円となりました。売上総利益率は、50.5%であり、前連結会計年度比19.9ポイント上昇しております。増加した主な要因は、原材料費のコスト削減効果によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は356,105千円となりました。販売費及び一般管理費のうち主要なものは役員報酬54,347千円、給与手当57,233千円、退職給付費用2,967千円であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は903,192千円、売上高営業利益率は36.2%となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業外収益は31,909千円となり、営業外費用は、主に為替差損等により83,656千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は851,446千円となりました。

(四半期純利益)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は851,446千円となり、これに法人税、住民税及び事業税3,672千円を計上した結果、四半期純利益は847,773千円となりました。

(3) 財政状態の分析

第6期連結会計年度末(平成22年12月31日)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,781,436千円増加し、4,373,432千円となりました。増加した主要な要因は、現金及び預金の増加及び製造ライン強化のための建設仮勘定の増加によるものです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,054,101千円増加し、1,935,907千円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資及び長期借入により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ978,603千円増加し、1,544,325千円になったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,727,335千円増加し、2,437,524千円となりました。主な増加要因は、第2号ラインの建設着工により前連結会計年度末に比べ建設仮勘定が1,335,835千円増加し、1,357,719千円になったことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,252,202千円増加し、1,683,666千円となりました。主な増加要因は、短期借入金211,150千円増加し、長期借入金は818,078千円増加したことによるものであります。なお、借入債務の当連結会計年度末の残高は、1,378,291千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,529,234千円増加し、2,689,765千円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資により資本金が前連結会計年度末に比べ699,387千円増加し、2,390,880千円となったことによるものであります。

第7期第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては4,429,735千円となり、前連結会計年度末に比べ56,302千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては1,934,642千円となり、前連結会計年度末に比べ1,265千円の減少となりました。これは主として、売掛金及び受取手形の増加165,907千円、商品及び製品の増加84,069千円があった一方で、現金及び預金の減少267,613千円があったことによるものであります。固定資産につきましては2,495,092千円となり、前連結会計年度末に比べ57,568千円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の増加1,330,860千円、建設仮勘定の減少1,337,168千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,187,241千円となり、前連結会計年度末に比べ496,425千円の減少となりました。流動負債につきましては470,675千円となり、前連結会計年度末に比べ252,823千円の減少となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加167,036千円があった一方で、短期借入金の減少250,600千円によるものであります。固定負債につきましては716,566千円となり、前連結会計年度末に比べ243,602千円の減少となりました。

これは主として、長期借入金の減少253,548千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては3,242,493千円となり、前連結会計年度末に比べ552,727千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上847,773千円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売に特化しております。主要な経営戦略は、アジア及び米国を拠点としている顧客の拡大のための販売戦略と顧客のニーズに応える製品開発を行う戦略に分かれます。

当社グループの連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. は、販売先の現地におけるサービスを行うために、平成23年1月に香港に子会社を設立し、また、平成23年2月に中国に駐在員事務所を設立しております。当社グループは今後も国内、韓国、中国、米国のみならず、その他海外向けの販売を強化していく方針であります。同様に安定的な高品質製品の供給に資する生産システムの開発を進め、生産体制の強化・拡大・効率化及び品質面の優位性の確保に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第6期連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において実施した設備投資等の主なものは、生産能力増強を目的とした子会社生産ライン増設のための建物の取得238,343千円、新設製造ラインの生産設備の取得228,267千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において実施した設備投資等の主なものは、生産能力増強を目的とした子会社生産ライン増設のための建物の取得107,949千円、新設製造ラインの生産設備の取得1,776,062千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (神奈川県 川崎市高津区)	-	事務所設備 及び什器等	542	3,191	3,733	5

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして
 おりません。
 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

賃借物件

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物質借 床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社 (神奈川県川崎市高津区)	本社事務所	154	9,609

(2) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社工場 (大韓民国忠 清北道清原 郡)	-	事務所設備 及び 生産設備	525,701	1,880,451	35,398	2,441,552	110

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして
 ありません。
 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

賃借物件

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地賃借 床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
W-SCOPE KOREA CO.,LTD. (大韓民国忠清北道清原郡)	事務所設備及び 生産設備	76,000	(注) 1

(注) 土地の賃貸借に関しては梧倉外国人投資地域入居契約の際の賃借料減免事項により入居後50年は免除され
 ております。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成23年10月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支 払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第3号生産 ライン	-	2,100,000		自己資金 及び借入金	平成23年 11月	平成24年 3月	生産量 約50% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第4号生産 ライン及び 第5号生産 ライン	-	5,500,000		自己資金 及び増資資金	平成24年 4月	平成25年 4月	生産量 約70% 増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はして
 ありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成23年8月12日開催の取締役会の決議により、平成23年8月31日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より49,950,000株増加し、50,000,000株となっております。

【発行済株式】

種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,668,500	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
計	12,668,500		

(注) 平成23年8月12日開催の取締役会の決議により、平成23年8月30日を基準日として平成23年8月31日付で当社普通株式1株を500株に分割しております。これにより、株式数は12,643,163株増加し、12,668,500株となっております。また同日付で単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年11月24日臨時株主総会並びに平成22年2月26日取締役会決議

第1回新株予約権(a)

	最近事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	600(注) 1	400(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600(注) 1	200,000(注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	325,000(注) 2	650(注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成24年2月27日から 平成32年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 325,000 資本組入額 162,500	発行価格 650 資本組入額 325 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7	同左

第1回新株予約権(b)

	最近事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)1	20(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	10,000(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	325,000(注)2	650(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成22年3月6日から 平成32年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 325,000 資本組入額 162,500	発行価格 650 資本組入額 325 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

第1回新株予約権(c)

	最近事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	380(注)1	355(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	380(注)1	177,500(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	325,000(注)2	650(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成22年3月6日から 平成32年2月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 325,000 資本組入額 162,500	発行価格 650 資本組入額 325 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。最近事業年度末現在は、新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。提出日の前月末現在は、新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株であります。
- ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、次の() () の場合は、後記の算式により払込額は調整され、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

() 時価(ただし、株式市場前においては、後記の調整式に使用する調整前払込額をいうものとする。以下同様とする。)を下回る価額をもって会社の普通株式を交付する場合(ただし、当社が発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

() 時価を下回る価額をもって、その取得と引換えに会社の株式を交付する取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)、または時価を下回る価額をもって会社の株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規株式発行数}) \times \frac{(\text{1株当たり払込額})}{(\text{新株式発行前の時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規株式発行数})}$$

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項については、新株予約権の払込額の 1 株当たりの額の合計額に 0.5 を掛けたものを資本に組み入れ、計算の結果 1 円未満の端数が生ずる場合、端数は繰り上げた額とする。資本に組み入れた金額以外は資本に組み入れない。
- 4 平成23年 8 月 12 日開催の取締役会の決議により、平成23年 8 月 30 日を基準日として平成23年 8 月 31 日付で当社普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っているため、提出日の前月末現在、新株予約権の 1 個につき目的となる株式数は、500 株であります。上表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の内容となっております。
- 5 新株予約権行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が、下記 のいずれの地位にも該当しなくなった場合、新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において特に認めた場合はこの限りでない。当社及び当社子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む。)または従業員たる地位。当社の取締役会において社外協力者(取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位。
- (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合は、本新株予約権を行使できない。
- 6 当社が新株予約権を取得することができる事由及び条件は次のとおりであります。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案ならびに株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、存続会社または完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する時を除き、新株予約権は無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で取得することができる。

7 当社の合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転に伴い、当社の新株予約権の代替として株式会社により交付される新株予約権の内容

会社法第236条第1項第八号イ、ロ、ハ、ニ及びホによりそれぞれ合併、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転を行う場合には、当該時点において行使されていない本新株予約権は消滅し、これに代わる合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社(以下「株式会社」という。)により発行される新株予約権を本新株予約権者に交付することとする。

この場合、当該合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転に際し、当社と株式会社との間で締結される吸収・新設合併契約(会社法第749条第1項第四号イ及び第753条第1項第十号イ)、吸収分割契約(会社法第758条第五号イ)、新設分割計画(会社法第763条第十号イ)、株式交換契約(会社法第768条第1項第四号イ)または株式移転計画(会社法第773条第1項第九号イ)において株式会社が交付する下記の新株予約権の内容を定めるものとする。

- ）新株予約権の目的たる株式の種類
普通株式とする。
- ）新株予約権の数及び株式の数
合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な調整がなされた新株予約権の数及び付与株式の数とする。
- ）各新株予約権の行使の際の払込金額
合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、1株当たりの払込金額につき合理的な調整がなされた額に、付与株式数を乗じた額とする。
- ）新株予約権の行使期間
本新株予約権の当初設定された行使期間の開始日と合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、本新株予約権の当初設定された行使期間の満了日までとするが、行使期間は合理的な調整をすることができる。
- ）その他の新株予約権の行使条件
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- ）新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、株式会社の取締役会の承認を要するものとする。

第2回新株予約権

平成23年3月28日定時株主総会決議及び平成23年4月22日取締役会決議

	最近事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)		750(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		375,000(注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)		800(注) 2、4
新株予約権の行使期間		平成25年5月7日から 平成33年5月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 800 資本組入額 400 (注) 4
新株予約権の行使の条件		(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するには、 当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注) 7

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、次の() () の場合は、後記の算式により払込額は調整され、調整による1円未満の端数は切り上げる。

() 時価(ただし、株式上場前においては、後記の調整式に使用する調整前払込額をいうものとする。以下同様とする。)を下回る価額をもって会社の普通株式を交付する場合(ただし、会社が発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

() 時価を下回る価額をもって、その取得と引換えに会社の株式を交付する取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)、または時価を下回る価額をもって会社の株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規株式発行数}) \times \frac{(\text{1株当たり払込額})}{(\text{新株式発行前の時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規株式発行数})}$$

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項については、新株予約権の払込額の1株当たりの額の合計額に0.5を掛けたものを資本に組み入れ、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合、端数は繰り上げた額とする。資本に組み入れた金額以外は資本に組み入れない。

- 4 平成23年8月12日開催の取締役会の決議により、平成23年8月30日を基準日として平成23年8月31日付で当社普通株式1株につき500株の株式分割を行っているため、提出日の前月末現在、新株予約権の1個につき目的となる株式数は、500株であります。上表の「提出日の前月末現在」に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の内容となっております。
- 5 新株予約権行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者が、当社及び当社子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む。)または従業員たる地位に該当しなくなった場合、本新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において特に認めた場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合は、本新株予約権を行使できない。
- 6 当社が新株予約権を取得することができる事由及び条件は次のとおりであります。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が締結された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案ならびに株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、存続会社または完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する時を除き、新株予約権は無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で取得することができる。
- 7 当社の合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転に伴い、当社の新株予約権の代替として株式会社により交付される新株予約権の内容
- 会社法第236条第1項第八号イ、ロ、ハ、ニ及びホによりそれぞれ合併、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転を行う場合には、当該時点において行使されていない本新株予約権は消滅し、これに代わる合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社(以下「株式会社」という。)により発行される新株予約権を本新株予約権者に交付することとする。
- この場合、当該合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転に際し、当社と株式会社との間で締結される吸収・新設合併契約(会社法第749条第1項第四号イ及び第753条第1項第十号イ)、吸収分割契約(会社法第758条第五号イ)、新設分割計画(会社法第763条第十号イ)、株式交換契約(会社法第768条第1項第四号イ)または株式移転計画(会社法第773条第1項第九号イ)において株式会社が交付する下記の新株予約権の内容を定めるものとする。
-) 新株予約権の目的たる株式の種類
普通株式とする。
 -) 新株予約権の数及び株式の数
合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な調整がなされた新株予約権の数及び付与株式の数とする。
 -) 各新株予約権の行使の際の払込金額
合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、1株当たりの払込金額につき合理的な調整がなされた額に、付与株式数を乗じた額とする。
 -) 新株予約権の行使期間
本新株予約権の当初設定された行使期間の開始日と合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、本新株予約権の当初設定された行使期間の満了日までとするが、行使期間は合理的な調整をすることができる。
 -) その他の新株予約権の行使条件
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 -) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、株式会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日 (注1)	308	18,133	50,050	1,058,605	50,050	1,004,605
平成19年6月20日 (注2)	278	18,411	55,600	1,114,205	55,600	1,060,205
平成19年9月11日 (注3)	66	18,477	13,200	1,127,405	13,200	1,073,405
平成19年9月25日 (注4)	229	18,706	45,800	1,173,205	45,800	1,119,205
平成19年10月4日 (注5)	12	18,718	2,400	1,175,605	2,400	1,121,605
平成19年11月14日 (注6)	170	18,888	34,000	1,209,605	34,000	1,155,605
平成19年12月7日 (注7)	750	19,638	150,000	1,359,605	150,000	1,305,605
平成20年2月14日 (注8)	9	19,647	1,800	1,361,405	1,800	1,307,405
平成20年3月28日 (注9)	49	19,696	9,800	1,371,205	9,800	1,317,205
平成20年11月26日 (注10)	213	19,909	34,612	1,405,817	34,612	1,351,817
平成21年6月17日 (注11)	220	20,129	35,750	1,441,567	35,750	1,387,567
平成21年9月25日 (注12)	308	20,437	50,050	1,491,617	50,050	1,437,617
平成21年12月24日 (注13)	1,230	21,667	199,875	1,691,492	199,875	1,637,492
平成22年1月8日 (注14)	923	22,590	149,987	1,841,480	149,987	1,787,480
平成22年5月7日 (注15)	1,680	24,270	336,000	2,177,480	336,000	2,123,480
平成22年5月14日 (注16)	500	24,770	100,000	2,277,480	100,000	2,223,480
平成22年6月25日 (注17)	250	25,020	50,000	2,327,480	50,000	2,273,480
平成22年9月10日 (注18)	250	25,270	50,000	2,377,480	50,000	2,323,480
平成22年9月30日 (注19)	67	25,337	13,400	2,390,880	13,400	2,336,880
平成23年8月31日 (注20)	12,643,163	12,668,500		2,390,880		2,336,880

(注1) 第三者割当 発行価格 325,000円 資本組入額 162,500円
 主な割当先 TSUNAMI2000-1号投資事業組合業務執行組合員

(注2) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
 主な割当先 KSP 3号投資事業有限責任組合、李 成洙(Lee SungSu)、他3名

(注3) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
 主な割当先 崔 恩姫(Choi EunHee)、金 光烈(Kim KwangYul)、他2名

- (注4) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 SAMT Hong Kong Company Limited, 李 美京(Lee MiKyeong)、他 2 名
- (注5) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 鄭 然鍾(Jeong YounJong)
- (注6) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 朴 宗燦(Park JongChan)、宋 世雨(Song SeWoo)
- (注7) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合、
ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合
- (注8) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 株式会社一柳アソシエイツ、一柳 良雄
- (注9) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 金 廷龍(Kim JungYong)
- (注10) 第三者割当 発行価格 325,000円 資本組入額 162,500円
主な割当先 KSP 3号投資事業有限責任組合、ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合
- (注11) 第三者割当 発行価格 325,000円 資本組入額 162,500円
主な割当先 デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合
- (注12) 第三者割当 発行価格 325,000円 資本組入額 162,500円
主な割当先 投資事業有限責任組合ハンズオン1号、
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号
- (注13) 第三者割当 発行価格 325,000円 資本組入額 162,500円
主な割当先 SVIC No.15 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.、
SVIC No.11 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.
- (注14) 第三者割当 発行価格 325,000円 資本組入額 162,500円
主な割当先 The Fourth Partner's Investment Fund
- (注15) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 CVC 2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、他7名
- (注16) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合
- (注17) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合
- (注18) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 環境エネルギー1号投資事業有限責任組合
- (注19) 第三者割当 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
主な割当先 ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合
- (注20) 株式分割(1:500)に基づく増加

(5) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			1	27	9	58	2	97	
所有株式数 (単元)			280	59,040	17,900	49,345	120	126,685	
所有株式数 の割合(%)			0.22	46.61	14.13	38.95	0.09	100	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,668,500	126,685	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準の 株式であります。 1単元の株式数は100株となってお ります。
単元未満株式			
発行済株式総数	12,668,500		
総株主の議決権		126,685	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議されたものは、以下のとおりであります。

第1回新株予約権(平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年11月24日臨時株主総会並びに平成22年2月26日取締役会決議)

決議年月日	平成22年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 2名 関係会社監査役 1名 関係会社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 付与対象者は退職等の理由により、関係会社従業員が2名減少し、提出日現在31名となっております。

第2回新株予約権(平成23年3月28日定時株主総会決議及び平成23年4月22日取締役会決議)

決議年月日	平成23年4月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 監査役 2名 関係会社役員 4名 関係会社監査役 1名 関係会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業して間もないことから設立以来、配当を実施しておらず、配当可能な状況にありません。また、当社は、製品製造を開始してから日も浅く、今後も継続して設備投資を実施して行く必要があることから、当面は必要な内部留保を確保しつつ、配当は実施せず、設備投資の継続に備えて資金の確保を優先する方針であります。しかしながら、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、株主への安定的な配当を検討する所存であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	崔 元根	昭和38年 5月30日	平成2年6月 平成12年5月 平成17年10月 平成23年1月	韓国三星電子株式会社入社 韓国ワイド社取締役副社長就任 当社代表取締役社長(現任) W-ABLE CO.,LTD(現W-SCOPE KOREA CO.,LTD.)代表理事(現任) W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED取締役社長就任(現任)	注3	2,208,500
取締役	管理 本部長	福澤 吉隆	昭和26年 1月20日	昭和48年4月 昭和51年5月 平成4年3月 平成9年1月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年3月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年3月	日本トレーディング株式会社入社 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 アプライドマテリアルジャパン株式会社入社 アプライドマテリアルジャパン株式会社取締役就任 日本エフイー・アイ株式会社入社 株式会社カイジョー入社 株式会社カイジョー取締役就任 株式会社カイジョー代表取締役就任 当社入社執行役員就任 当社取締役就任(現任) W-SCOPE KOREA CO.,LTD.理事就任(現任)	注3	-
取締役	営業 本部長	大内 秀雄	昭和36年 7月10日	昭和60年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年3月	住商機電貿易株式会社入社 株式会社スミトロンクス転籍 PMCテクニカ株式会社入社 当社入社 当社取締役就任(現任)	注3	-
取締役	-	趙 南星	昭和27年 4月2日	昭和50年1月 昭和52年9月 平成8年1月 平成10年3月 平成13年3月 平成16年12月 平成20年3月 平成23年3月 平成23年3月	韓国第一毛織株式会社入社 韓国三星電子株式会社入社 韓国三星電子株式会社理事就任 韓国第一企劃株式会社監査就任 韓国UG COM株式会社社長就任 韓国石榮商社副社長就任 W-SCOPE KOREA CO.,LTD.監査就任 当社取締役就任(現任) W-SCOPE KOREA CO.,LTD.理事就任(現任)	注3	-
取締役	-	竹居 邦彦	昭和38年 2月20日	昭和61年4月 平成13年6月 平成17年10月 平成20年3月 平成21年12月	株式会社横浜銀行入行 株式会社ツナミネットワークパートナーズ(現株式会社TNPパートナーズ)入社 当社代表取締役就任 W-SCOPE KOREA CO.,LTD.理事就任 当社取締役就任(現在)	注3	-
監査役 (常勤 監査役)	-	滝 昭	昭和23年 9月23日	昭和42年4月 平成4年11月 平成17年6月 平成23年3月	ソニー株式会社入社 ソニー・エルエスアイ・デザイン株式会社(出向) 株式会社ソニー・コンピューターエンターテインメント常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役	-	岩本 永三郎	昭和20年 11月4日	昭和46年6月 昭和50年10月 昭和60年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成22年9月 平成22年10月	栄光ビジネスマシン株式会社入社 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 ソニー株式会社入社 株式会社バイテック入社 株式会社バイテック代表取締役社長就任 株式会社iPネットワークス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	李 俊範	昭和47年 3月21日	平成7年1月 平成10年6月 平成14年4月 平成17年5月 平成17年9月 平成19年11月 平成20年9月	センチュリー監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録(登録番号14690) 株式会社パートナーズ・コンサルティング入社、李俊範公認会計士事務所開設 株式会社ティーズフューチャー取締役就任(現任) 税理士登録(登録番号103953) 当社監査役就任(現任) 株式会社J・Kコンサルティング代表取締役就任(現任)	注4	-
計							2,208,500

- (注) 1 監査役岩本永三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役李俊範は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年8月31日開催の臨時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年8月31日開催の臨時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支える様々なステークホルダーの利益を重視しており、株主を始めとするステークホルダーにとっての企業価値を極大化し、かつ、継続的に高めていく上でコーポレート・ガバナンスの充実は重要であると認識しております。当社の資本は、独立した複数株主の出資により構成されております。そのため、コーポレート・ガバナンスに対する意識は以前から強く、経営の透明性、企業倫理の向上を図るべく、以下の体制整備、内部統制を実施しております。

また当社は、今後もコーポレート・ガバナンス経営の重要性を深く認識し、その時点で当社に最もふさわしいコーポレート・ガバナンス経営体制を検討し、継続的に整備・構築していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。現在取締役は5名、監査役は3名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役であります。監査の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて本社管理部門等の関係部署が対応しております。

取締役の任期に関しては、当社は任期を1年としており、毎年の定時株主総会において取締役としての信任を株主の皆様に諮る体制をとっております。

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しており、原則として月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

特に迅速な決定等が必要な場合においては、テレビ会議システムなどを利用した臨時の取締役会を開催し、機動的な審議と意思決定が行われるよう努めております。

2) 監査役会

当社は監査役会を設置しております。当社の監査役会は監査役3名で構成されておりますが、うち2名が社外監査役となっており、より公正な監査が実施できる体制をとっております。監査役は、原則として月1回の監査役会を開催するほか、必要に応じて監査役間の協議を行い意見交換しております。また、取締役会への出席、その他重要な会議への出席を行い必要に応じて意見を述べるほか、取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を通じて、取締役の職務遂行を監視する体制を整えております。

また、会計監査人及び内部監査部門とそれぞれの監査の計画、進捗及び結果について定期的に相互に情報及び意見の交換を行う等の連携を図っております。

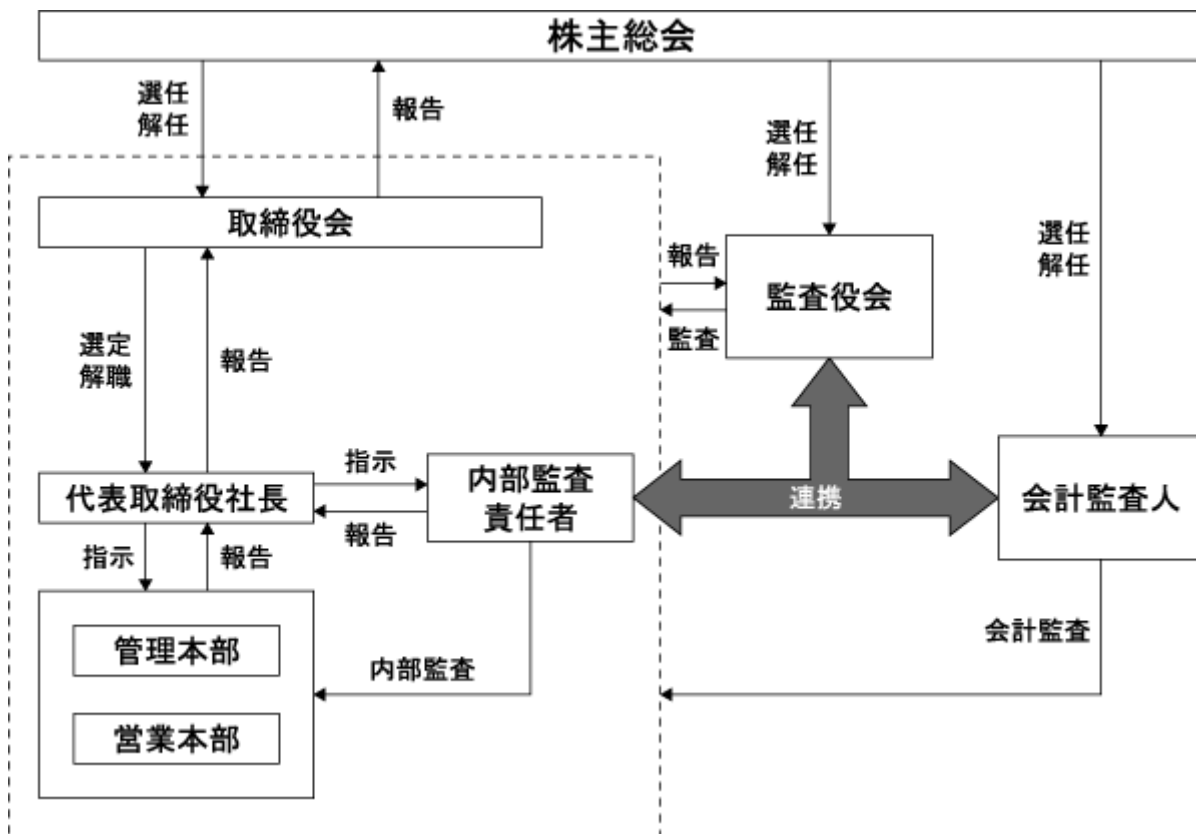
3) 内部監査制度

当社は、会社の資産の保全のため、また、業務の適正な執行状況を確認するため、内部監査制度を発足させております。当社は会社規模が比較的小さく、内部統制の担当人員に限りがあることから、監査、報告の独立性を確保した上で、担当、責任者を兼務させております。内部監査に関する基本事項を内部監査規程に定め、内部監査人は監査役及び会計監査人との連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。具体的には、部門相互監査を行うため、管理本部管理職が兼務する内部監査責任者及び内部監査担当者が管理本部以外の部門の監査を担当し、営業本部管理職が兼務する別の内部監査責任者及び内部監査担当者が管理本部の監査を担当して各部署及び子会社に対し年間計画に基づいて監査等を実施し、必要な場合に改善を促し、フォローアップを行うことにより社内における不正行為の未然防止に努めております。

4) 会計監査人

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査を受けております。

* 当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針につきましては、以下の内容のとおり取締役会において決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であり、当社の役職員が法令及び定款を遵守し、高い倫理観に基づいて行動をとるために経営理念及びコンプライアンス規程を定める。代表取締役社長は繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

コンプライアンス担当役員は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。

役職員は他の役職員の法令違反行為を知った時は、速やかに管理本部に報告しなければならない。

役職員の法令・定款違反行為については、コンプライアンス規程に基づき処分を決定する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」等の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築・運用を行う。

管理部門において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、内部監査責任者は各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

意思決定の機動性を高め、効率的な業務執行を行い、その実効性を向上させるため、以下の事項を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会は、取締役会規程、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等を定め、業務執行の責任体制と業務プロセスを明確にすることにより、取締役会の決定に基づく業務執行の迅速かつ効率的な処理が行える体制を構築する。

内部監査責任者は、事業活動の効率性及び有効性について監査を行う。内部監査責任者及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、連携してその対策を講ずる。

5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特徴を踏まえ、内部統制システムを整備する。

「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。

取締役は当社及び関係会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社及び関係会社の業務執行状況を監査する。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、管理部門の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、職務執行の状況等について定期的に報告を行う。また、取締役又は使用人は監査役に対して法定の事項に加えて、当社に重大な影響を及ぼす事項の発生又は発生する恐れが認められた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

監査役は、取締役会議事録等の業務執行にかかわる記録及び、稟議書等すべての重要な決裁書類を常に確認できることとする。

また、監査法人及び内部監査担当者との間で情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する。

10) 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、組織全体として毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たない体制を整備する。

八．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人と期の初めに年間計画について打合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また内部監査責任者が実施する各部門内部監査の報告が監査役に対しても行われ、改善点等に関する助言を受けております。そのほか、監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、情報を共有化しております。また、財務情報の作成を担当しております管理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けております。

二．会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数
パートナー	山口 直志	注
パートナー	筆野 力	注
パートナー	河合 宏幸	注

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名

会計士補等3名

ホ．社外監査役との関係

当社は社外監査役2名を選出しております。社外監査役である岩本永三郎氏及び李俊範氏は当社のストックオプション5,000株をそれぞれ保有しておりますが、他の人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役は取締役会や監査報告会に出席し、これまで培ってきたビジネス経験もしくは経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしております。

社外監査役である李俊範氏は公認会計士及び税理士であり、公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会において助言、提言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組づくりを推進しております。内部統制の推進にあたり、会社財産の適正な保全・管理、会計記録の正確な作成・保管、信頼性のある財務報告を含む事業報告、経営者の定めた方針・規定・内規遵守及び関連法規の遵守といったこれらの内容が適切に遂行されているか、開発活動、生産活動、営業活動を通して内部統制の整備に努めております。

特に連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. では、ISO14001及びISO/TS16949認証を受け、引き続き生産活動での法令諸規則等の遵守の徹底を図り、社内規定・内規等の整備を図っております。

また、特許権につきましては外部特許事務所と連携し、新製品開発・改良に対する業務実施に際しての適正な管理等を行っております。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。各役員の額については、取締役については取締役会で決定し、監査役については、監査役会で決めております。平成22年12月期における年間報酬実績は、次のとおりであります。

取締役 3名の年間報酬額20,150千円

監査役 3名の年間報酬額 6,075千円(うち、社外監査役の年間報酬額2,250千円)

ロ. 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(注) 当社代表取締役は連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.の代表取締役を兼務しており、平成22年12月期において、同社より12,000千円の報酬が支払われております。また、取締役 1名も連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.の取締役を兼務しており、平成22年12月期において、その報酬は同社より8,400千円支払われております。

定款で定める取締役の定数資格制限

当社の取締役は9名以内とする旨を、定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当の定め

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

総会特別決議変更の定め

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の 前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	4,021	1,124	5,609	5,699
計	14,021	1,124	15,609	5,699

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人より提示された監査に要する業務時間等を基準として報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,722	1,544,325
受取手形及び売掛金	137,495	176,205
商品及び製品	35,739	71,108
原材料及び貯蔵品	91,079	99,932
その他	51,769	44,336
流動資産合計	881,806	1,935,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 318,048	1 566,324
減価償却累計額	62,194	75,302
建物及び構築物（純額）	1 255,854	1 491,022
機械装置及び運搬具	1, 2 834,681	1, 2 1,122,868
減価償却累計額	439,029	573,276
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 395,651	1, 2 549,591
建設仮勘定	21,884	1,357,719
その他	39,811	51,884
減価償却累計額	19,454	26,134
その他（純額）	20,356	25,749
有形固定資産合計	693,747	2,424,083
無形固定資産		
その他	12,139	8,335
無形固定資産合計	12,139	8,335
投資その他の資産		
投資有価証券	789	716
その他	3,513	4,389
投資その他の資産合計	4,302	5,105
固定資産合計	710,189	2,437,524
資産合計	1,591,996	4,373,432

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,349	45,660
短期借入金	39,450	1 250,600
1年内返済予定の長期借入金	1 189,360	1 207,042
未払法人税等	1,952	2,059
その他	50,656	218,136
流動負債合計	295,767	723,498
固定負債		
長期借入金	1 102,570	1 920,648
退職給付引当金	15,243	12,546
その他	17,883	26,973
固定負債合計	135,696	960,168
負債合計	431,464	1,683,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691,492	2,390,880
資本剰余金	1,637,492	2,336,880
利益剰余金	1,995,690	1,740,593
株主資本合計	1,333,294	2,987,166
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,837	-
為替換算調整勘定	166,925	297,400
評価・換算差額等合計	172,762	297,400
純資産合計	1,160,531	2,689,765
負債純資産合計	1,591,996	4,373,432

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,276,712
受取手形及び売掛金	342,112
商品及び製品	155,178
原材料及び貯蔵品	107,918
その他	52,721
流動資産合計	1,934,642
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	613,169
減価償却累計額	86,925
建物及び構築物（純額）	526,243
機械装置及び運搬具	2,595,300
減価償却累計額	714,848
機械装置及び運搬具（純額）	1,880,451
建設仮勘定	20,550
その他	66,293
減価償却累計額	27,702
その他（純額）	38,590
有形固定資産合計	2,465,836
無形固定資産	
その他	19,146
無形固定資産合計	19,146
投資その他の資産	
投資有価証券	651
その他	9,458
投資その他の資産合計	10,109
固定資産合計	2,495,092
資産合計	4,429,735

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	31,425
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	374,078
未払法人税等	3,914
その他	61,256
流動負債合計	470,675
固定負債	
長期借入金	667,100
退職給付引当金	20,233
その他	29,232
固定負債合計	716,566
負債合計	1,187,241
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,390,880
資本剰余金	2,336,880
利益剰余金	892,820
株主資本合計	3,834,939
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	592,445
評価・換算差額等合計	592,445
純資産合計	3,242,493
負債純資産合計	4,429,735

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,244,308	1,686,183
売上原価	² 924,554	² 1,169,941
売上総利益	319,753	516,241
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 243,429	¹ 307,197
営業利益	76,324	209,044
営業外収益		
受取利息	103	18,855
為替差益	986	-
作業くず売却益	3,938	4,898
原材料受贈益	1,262	-
その他	1,267	6,203
営業外収益合計	7,558	29,957
営業外費用		
支払利息	21,445	37,854
為替差損	-	69,013
その他	1,218	7,228
営業外費用合計	22,664	114,096
経常利益	61,218	124,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	770	-
保険差益	-	23,400
受取損害賠償金	-	106,800
その他	-	940
特別利益合計	770	131,140
特別損失		
災害による損失	³ 57,514	-
特別損失合計	57,514	-
税金等調整前当期純利益	4,474	256,046
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純利益	3,524	255,096

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,491,923
売上原価	1,232,624
売上総利益	1,259,298
販売費及び一般管理費	356,105
営業利益	903,192
営業外収益	
受取利息	10,465
作業くず売却益	10,610
その他	10,832
営業外収益合計	31,909
営業外費用	
支払利息	45,396
為替差損	37,710
その他	549
営業外費用合計	83,656
経常利益	851,446
特別利益	-
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	851,446
法人税、住民税及び事業税	3,672
少数株主損益調整前四半期純利益	847,773
四半期純利益	847,773

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,019,723
売上原価	450,466
売上総利益	569,256
販売費及び一般管理費	126,515
営業利益	442,741
営業外収益	
受取利息	3,009
作業くず売却益	3,967
その他	1,965
営業外収益合計	8,942
営業外費用	
支払利息	14,707
為替差損	48,426
その他	449
営業外費用合計	63,584
経常利益	388,099
特別利益	-
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	388,099
法人税、住民税及び事業税	1,463
少数株主損益調整前四半期純利益	386,635
四半期純利益	386,635

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,817	1,691,492
当期変動額		
新株の発行	285,675	699,387
当期変動額合計	285,675	699,387
当期末残高	1,691,492	2,390,880
資本剰余金		
前期末残高	1,351,817	1,637,492
当期変動額		
新株の発行	285,675	699,387
当期変動額合計	285,675	699,387
当期末残高	1,637,492	2,336,880
利益剰余金		
前期末残高	1,999,214	1,995,690
当期変動額		
当期純利益	3,524	255,096
当期変動額合計	3,524	255,096
当期末残高	1,995,690	1,740,593
株主資本合計		
前期末残高	758,420	1,333,294
当期変動額		
新株の発行	571,350	1,398,775
当期純利益	3,524	255,096
当期変動額合計	574,874	1,653,871
当期末残高	1,333,294	2,987,166
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,539	5,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,702	5,837
当期変動額合計	3,702	5,837
当期末残高	5,837	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	192,059	166,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,133	130,474
当期変動額合計	25,133	130,474
当期末残高	166,925	297,400

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,598	172,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,835	124,637
当期変動額合計	28,835	124,637
当期末残高	172,762	297,400
純資産合計		
前期末残高	556,821	1,160,531
当期変動額		
新株の発行	571,350	1,398,775
当期純利益	3,524	255,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,835	124,637
当期変動額合計	603,710	1,529,234
当期末残高	1,160,531	2,689,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,474	256,046
減価償却費	173,146	218,780
災害損失	57,514	-
受取利息及び受取配当金	103	18,855
支払利息	21,445	37,854
保険差益	-	23,400
受取損害賠償金	-	106,800
為替差損益（ は益）	27,402	64,146
売上債権の増減額（ は増加）	88,185	54,811
たな卸資産の増減額（ は増加）	71,271	64,244
仕入債務の増減額（ は減少）	3,768	16,687
未払金の増減額（ は減少）	457	179,809
その他	16,912	16,724
小計	49,395	521,936
利息及び配当金の受取額	103	18,855
利息の支払額	16,445	36,929
法人税等の支払額	950	950
保険金の受取額	-	25,835
損害賠償金の受取額	-	106,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,104	635,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,301	2,107,056
その他	7,851	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,152	2,108,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,850	228,300
長期借入れによる収入	-	1,071,693
長期借入金の返済による支出	22,110	182,640
株式の発行による収入	570,215	1,392,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,955	2,509,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	58,056
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	456,188	978,603
現金及び現金同等物の期首残高	109,534	565,722
現金及び現金同等物の期末残高	565,722	1,544,325

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	851,446
減価償却費	250,970
受取利息及び受取配当金	10,465
支払利息	45,396
為替差損益（は益）	105,453
売上債権の増減額（は増加）	175,579
たな卸資産の増減額（は増加）	128,524
仕入債務の増減額（は減少）	22,753
未払金の増減額（は減少）	172,698
その他	5,044
小計	748,290
利息及び配当金の受取額	10,464
利息の支払額	41,067
法人税等の支払額	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	540,627
有形固定資産の売却による収入	13
その他	21,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	257,250
長期借入金の返済による支出	58,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,670
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,712

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 W-SCOPE KOREA CO., LTD.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～30年 機械装置及び運搬具 5年</p> <p>無形固定資産 当社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は、以下の耐用年数に基づく定額法を採用しております。 特許権 10年 商標権 5年 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～30年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 在外連結子会社において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「原材料受贈益」(当連結会計年度1,756千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																										
<p>1 (担保資産)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>224,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>394,655千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,097千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>189,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,930千円</td> </tr> </table>	建物	224,442千円	機械装置	394,655千円	計	619,097千円	1年内返済予定の 長期借入金	189,360千円	長期借入金	102,570千円	計	291,930千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>435,498千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>544,416千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>979,914千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>214,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>207,042千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>920,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,342,491千円</td> </tr> </table>	建物	435,498千円	機械装置	544,416千円	計	979,914千円	短期借入金	214,800千円	1年内返済予定の 長期借入金	207,042千円	長期借入金	920,648千円	計	1,342,491千円
建物	224,442千円																										
機械装置	394,655千円																										
計	619,097千円																										
1年内返済予定の 長期借入金	189,360千円																										
長期借入金	102,570千円																										
計	291,930千円																										
建物	435,498千円																										
機械装置	544,416千円																										
計	979,914千円																										
短期借入金	214,800千円																										
1年内返済予定の 長期借入金	207,042千円																										
長期借入金	920,648千円																										
計	1,342,491千円																										
<p>2 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,905千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,905千円	<p>2 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,756千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,756千円																						
機械装置及び運搬具	3,905千円																										
機械装置及び運搬具	2,756千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>47,464千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>44,818千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>29,519千円</td> </tr> </table>	役員報酬	47,464千円	給料手当	44,818千円	退職給付費用	2,594千円	支払報酬	29,519千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,939千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>56,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>46,060千円</td> </tr> </table>	役員報酬	48,939千円	給料手当	56,869千円	退職給付費用	3,411千円	支払報酬	46,060千円
役員報酬	47,464千円																
給料手当	44,818千円																
退職給付費用	2,594千円																
支払報酬	29,519千円																
役員報酬	48,939千円																
給料手当	56,869千円																
退職給付費用	3,411千円																
支払報酬	46,060千円																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>328千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>20,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,177千円</td> </tr> </table>	一般管理費	328千円	当期製造費用	20,849千円	計	21,177千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>19,408千円</td> </tr> </table>	当期製造費用	19,408千円								
一般管理費	328千円																
当期製造費用	20,849千円																
計	21,177千円																
当期製造費用	19,408千円																
<p>3 災害損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原材料焼失に伴う損失</td> <td>24,923千円</td> </tr> <tr> <td>製品焼失に伴う損失</td> <td>1,430千円</td> </tr> <tr> <td>操業停止に伴う損失</td> <td>31,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,514千円</td> </tr> </table>	原材料焼失に伴う損失	24,923千円	製品焼失に伴う損失	1,430千円	操業停止に伴う損失	31,159千円	計	57,514千円									
原材料焼失に伴う損失	24,923千円																
製品焼失に伴う損失	1,430千円																
操業停止に伴う損失	31,159千円																
計	57,514千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	19,909	1,758		21,667

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,758株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,667	3,670		25,337

(注) 普通株式の発行済株式数の増加3,670株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び預金	565,722千円	現金及び預金	1,544,325千円
現金及び現金同等物	565,722千円	現金及び現金同等物	1,544,325千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や第三者割当増資)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブは実需の範囲で行うことを検討しておりますが、現在該当する取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、債権の現況を正確に把握し、信用リスクの低減を図っております。また、売掛金は主として外貨建ての債権であり為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね2か月以内の支払期日であります。買掛金は主として外貨建て債務であり為替の変動リスクに晒されております。借入金は主として海外連結子会社の設備投資に係る資金調達であります。借入金は主として変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金は主として外貨建て債務であり為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時の為替レートの変動による為替差損益を計上しております。原則として、外貨資金需要があるので、外貨を外貨のまま保有し外貨支払いにあてております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、子会社からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,544,325	1,544,325	-
(2) 売掛金	176,205	176,205	-
資 産 計	1,720,531	1,720,531	-
(1) 買掛金	45,660	45,660	-
(2) 短期借入金	250,600	250,600	-
(3) 1年内返済長期借入金	207,042	207,042	-
(4) 長期借入金	920,648	913,572	7,075
負 債 計	1,423,951	1,416,875	7,075

(注) 1 金融商品の時価の算定方法等

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	716

上記については、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが現段階では難しいため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	789
合計	789

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としています。

(3) 取引の利用目的

借入金等の支払金利の軽減、又は資産及び負債が負う金利リスクをヘッジする目的で利用しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた上で、手続・権限等を定めた社内規程に従い、財務チーム長が執行管理しております。また、取引実績についても随時担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>在外連結子会社において退職金制度を採用しております。退職金相当額の一定割合について外部拠出金より支出し、残額については従業員退職時に一時金として支給しております。なお、連結会計年度末時点における退職金相当額に対する外部拠出金の比率は60%です。今後、当該比率を100%まで引き上げる予定です。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>在外連結子会社において退職金制度を採用しております。退職金相当額の一定割合について外部拠出金より支出し、残額については従業員退職時に一時金として支給しております。なお、連結会計年度末時点における退職金相当額に対する外部拠出金の比率は70%です。今後、当該比率を100%まで引き上げる予定です。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,744千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,243千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	26,744千円	(2) 年金資産	11,501千円	(3) 退職給付引当金	15,243千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,085千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,546千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	36,085千円	(2) 年金資産	23,539千円	(3) 退職給付引当金	12,546千円								
(1) 退職給付債務	26,744千円																				
(2) 年金資産	11,501千円																				
(3) 退職給付引当金	15,243千円																				
(1) 退職給付債務	36,085千円																				
(2) 年金資産	23,539千円																				
(3) 退職給付引当金	12,546千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,083千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	5,800千円	(2) 利息費用	953千円	(3) 期待運用収益	445千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,774千円	(5) 退職給付費用	10,083千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,189千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	9,189千円	(2) 利息費用	1,308千円	(3) 期待運用収益	582千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,560千円	(5) 退職給付費用	13,476千円
(1) 勤務費用	5,800千円																				
(2) 利息費用	953千円																				
(3) 期待運用収益	445千円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,774千円																				
(5) 退職給付費用	10,083千円																				
(1) 勤務費用	9,189千円																				
(2) 利息費用	1,308千円																				
(3) 期待運用収益	582千円																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,560千円																				
(5) 退職給付費用	13,476千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	5.7%	(3) 期待運用収益率	5.3%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に一括処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	5.5%	(3) 期待運用収益率	3.9%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	5.7%																				
(3) 期待運用収益率	5.3%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	5.5%																				
(3) 期待運用収益率	3.9%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回新株予約権 (a)	第1回新株予約権 (b)	第1回新株予約権 (c)
決議年月日	平成22年 2月26日	平成22年 2月26日	平成22年 2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 2名	当社監査役 2名	子会社監査役 1名 子会社従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 600株	普通株式 20株	普通株式 380株
付与日	平成22年 3月 5日	平成22年 3月 5日	平成22年 3月 5日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社株式が日本国内外の金融商品取引所に上場していることを要する。ただし、発行会社の取締役会において、新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。ただし、発行会社の取締役会において、新株予約権の継続保有を特に認めた場合は、この限りではない。	新株予約権の行使時において、当社株式が日本国内外の金融商品取引所に上場していることを要する。ただし、発行会社の取締役会において、新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。ただし、発行会社の取締役会において、新株予約権の継続保有を特に認めた場合は、この限りではない。	新株予約権の行使時において、当社株式が日本国内外の金融商品取引所に上場していることを要する。ただし、発行会社の取締役会において、新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。ただし、発行会社の取締役会において、新株予約権の継続保有を特に認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
権利行使期間	平成24年 2月27日～ 平成32年 2月26日	平成22年 3月 6日～ 平成32年 2月29日	平成22年 3月 6日～ 平成32年 2月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回新株予約権 (a)	第1回新株予約権 (b)	第1回新株予約権 (c)
決議年月日	平成22年2月26日	平成22年2月26日	平成22年2月26日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	600	20	380
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	600	20	380
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回新株予約権 (a)	第1回新株予約権 (b)	第1回新株予約権 (c)
決議年月日	平成22年2月26日	平成22年2月26日	平成22年2月26日
権利行使価格(円)	325,000	325,000	325,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、当社が未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、収益還元方式と類似業種比準方式及び時価純資産方式を併用する方法により算定しております。株式の評価額及び新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値は零となったため、当該ストック・オプションの公正な評価単価も零としています。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">22,302千円</td></tr> <tr><td>金利スワップ</td><td style="text-align: right;">1,284千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,170千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">317,899千円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">63,289千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">461,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	為替差損	22,302千円	金利スワップ	1,284千円	減価償却超過額	54,170千円	退職給付引当金	1,623千円	繰越欠損金	317,899千円	繰越税額控除	63,289千円	その他	1,430千円	繰延税金資産小計	461,999千円	評価性引当額	459,461千円	繰延税金資産合計	2,538千円	未収入金	2,371千円	その他	166千円	繰延税金負債合計	2,538千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">32,772千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">68,453千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">241,661千円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">185,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">530,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">530,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table>	為替差損	32,772千円	減価償却超過額	68,453千円	繰越欠損金	241,661千円	繰越税額控除	185,285千円	その他	2,266千円	繰延税金資産小計	530,439千円	評価性引当額	530,439千円	繰延税金資産合計	-千円
為替差損	22,302千円																																												
金利スワップ	1,284千円																																												
減価償却超過額	54,170千円																																												
退職給付引当金	1,623千円																																												
繰越欠損金	317,899千円																																												
繰越税額控除	63,289千円																																												
その他	1,430千円																																												
繰延税金資産小計	461,999千円																																												
評価性引当額	459,461千円																																												
繰延税金資産合計	2,538千円																																												
未収入金	2,371千円																																												
その他	166千円																																												
繰延税金負債合計	2,538千円																																												
繰延税金資産の純額	-千円																																												
為替差損	32,772千円																																												
減価償却超過額	68,453千円																																												
繰越欠損金	241,661千円																																												
繰越税額控除	185,285千円																																												
その他	2,266千円																																												
繰延税金資産小計	530,439千円																																												
評価性引当額	530,439千円																																												
繰延税金資産合計	-千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.9</td></tr> <tr><td>繰越税額控除額の増減</td><td style="text-align: right;">153.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">684.6</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">341.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の実効税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">801.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	31.9	繰越税額控除額の増減	153.3	住民税均等割等	21.2	評価性引当額の増減	684.6	連結子会社の税率差異	341.9	連結子会社の実効税率変更による影響	801.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>繰越税額控除額の増減</td><td style="text-align: right;">53.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">66.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">27.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	繰越税額控除額の増減	53.1	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増減	66.9	連結子会社の税率差異	27.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%						
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	31.9																																												
繰越税額控除額の増減	153.3																																												
住民税均等割等	21.2																																												
評価性引当額の増減	684.6																																												
連結子会社の税率差異	341.9																																												
連結子会社の実効税率変更による影響	801.2																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7																																												
繰越税額控除額の増減	53.1																																												
住民税均等割等	0.4																																												
評価性引当額の増減	66.9																																												
連結子会社の税率差異	27.3																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,494	1,083,814	1,244,308		1,244,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		143,022	143,022	(143,022)	
計	160,494	1,226,836	1,387,330	(143,022)	1,244,308
営業費用	242,012	1,065,664	1,307,676	(139,692)	1,167,984
営業利益 又は営業損失()	81,518	161,172	79,653	(3,329)	76,324
資産	358,242	1,082,793	1,441,035	150,960	1,591,996

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は466,919千円であり、その内容は親会社での余資運用資金等です。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,783	1,569,400	1,686,183		1,686,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		102,530	102,530	(102,530)	
計	116,783	1,671,930	1,788,713	(102,530)	1,686,183
営業費用	233,475	1,344,556	1,578,032	(100,892)	1,477,139
営業利益 又は営業損失()	116,692	327,373	210,681	(1,637)	209,044
資産	358,549	4,029,780	4,388,330	(14,897)	4,373,432

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は314,202千円であり、その内容は親会社での余資運用資金等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,241,311	1,241,311
連結売上高(千円)		1,244,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	99.8	99.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・・・・・韓国、台湾、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	1,498,011	181,147	1,679,159
連結売上高(千円)			1,686,183
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	88.8	10.7	99.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・・・・・・韓国、台湾、中国
(2) 北米・・・・・・・・アメリカ合衆国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	崔 元根			当社 代表取締役 連結子会社 代表取締役	(被所有) 直接20.89	債務被保証	債務被保証	291,930		

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO.,LTD.は銀行借入金に対して、当社及び当該連結子会社の代表取締役である崔元根より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	崔 元根			当社 代表取締役 連結子会社 代表取締役	(被所有) 直接17.43	債務被保証	債務被保証	1,342,491		

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO.,LTD.は銀行借入金に対して、当社及び当該連結子会社の代表取締役である崔元根より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	53,562円18銭	1株当たり純資産額	106,159円60銭
1株当たり当期純利益金額	175円01銭	1株当たり当期純利益金額	10,534円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,160,531	2,689,765
普通株式に係る純資産額(千円)	1,160,531	2,689,765
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	21,667	25,337
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,667	25,337

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,524	255,096
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,524	255,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138	24,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数1,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>第三者割当増資の実施</p> <p>当社は平成21年12月25日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行に関する決議を行い、下記のとおり平成22年1月5日に払込を完了しました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 923株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 325,000円</p> <p>(3) 発行総額 299,975,000円</p> <p>(4) 発行価格中資本 1株につき 162,500円 に組入れる額</p> <p>(5) 申込期日 平成21年12月28日～30日</p> <p>(6) 払込期日 平成22年1月4日～8日</p> <p>(7) 配当起算日 平成22年1月8日</p> <p>(8) 資金の用途 設備投資資金</p> <p>(9) 割当先 The Fourth Partner's Investment Fund</p>	<p>株式分割及び単元株制度の採用</p> <p>当社は平成23年8月12日開催の取締役会の決議により、平成23年8月31日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度採用を行っております。</p> <p>1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的</p> <p>全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、1株につき500株の割合をもって当社株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に5分の1となりました。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成23年8月31日付をもって平成23年8月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき500株の割合をもって分割した。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式の分割前の当社発行済株式総数 25,337株 今回の分割により増加する株式数 12,643,163株 株式の分割後の当社発行済株式総数12,668,500株 株式の分割後の発行可能株式総数 50,000,000株 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成23年8月31日付をもって定款を変更し、発行可能株式総数を49,950,000株増加させ、50,000,000株としている。</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日</p> <p>平成23年8月31日</p> <p>3. 単元株制度の採用</p> <p>(1) 新設する単元株式の数</p> <p>単元株制度を採用し、単元株式数を100株とした。</p> <p>(2) 新設の日程</p> <p>平成23年8月31日</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																
	<p>4. その他</p> <p>前連結会計年度の開始の日、及び当連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="774 425 1340 694"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>107円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>0円35銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="774 728 1340 1030"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>212円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21円06銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		1株当たり純資産額	107円12銭	1株当たり当期純利益金額	0円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		1株当たり純資産額	212円31銭	1株当たり当期純利益金額	21円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	
前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																	
1株当たり純資産額	107円12銭																
1株当たり当期純利益金額	0円35銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。																	
当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																	
1株当たり純資産額	212円31銭																
1株当たり当期純利益金額	21円06銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。																	

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したW-SCOPE HONGKONG CO., LIMITEDを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1 担保資産	
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。	
建物及び構築物	479,567千円
機械装置及び運搬具	1,875,753千円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	54,347千円
給与手当	57,233千円
退職給付費用	2,967千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	19,229千円
給与手当	20,077千円
退職給付費用	706千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	1,276,712千円
現金及び現金同等物	1,276,712千円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	12,668,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	255円94銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,242,493
普通株式に係る純資産額(千円)	3,242,493
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	12,668,500
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,668,500

2 当社は、平成23年8月31日付で普通株式を1株につき500株の割合で株式分割いたしました。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	66円92銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	847,773
普通株式に係る四半期純利益(千円)	847,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,668,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-

3 当社は、平成23年8月31日付で普通株式を1株につき500株の割合で株式分割いたしました。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30円51銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円-銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	386,635
普通株式に係る四半期純利益(千円)	386,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,668,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

3 当社は、平成23年8月31日付で普通株式を1株につき500株の割合で株式分割いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,450	250,600	4.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	189,360	207,042	4.56	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	102,570	920,648	4.26	平成25年4月20日～ 平成27年6月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	331,380	1,378,291		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	373,514	343,674	179,593	23,865

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,919	314,202
受取手形	11,561	-
売掛金	5,642	4,002
前払費用	1,342	3,614
立替金	147,092	166,096
その他	18,046	12,575
流動資産合計	650,605	500,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	800	800
減価償却累計額	55	179
建物（純額）	744	620
工具、器具及び備品	6,363	6,910
減価償却累計額	1,956	4,394
工具、器具及び備品（純額）	4,407	2,516
有形固定資産合計	5,151	3,136
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,124
その他	1,405	-
無形固定資産合計	1,405	1,124
投資その他の資産		
関係会社株式	2,103,874	3,543,724
関係会社長期貸付金	167,000	167,000
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	2,271,874	3,711,724
固定資産合計	2,278,431	3,715,984
資産合計	2,929,036	4,216,476

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 859	1 3,601
未払金	1,011	2,967
未払費用	3,280	5,489
未払法人税等	1,952	2,059
前受金	-	427
預り金	613	2,148
流動負債合計	7,716	16,694
負債合計	7,716	16,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,691,492	2,390,880
資本剰余金		
資本準備金	1,637,492	2,336,880
資本剰余金合計	1,637,492	2,336,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	407,665	527,977
利益剰余金合計	407,665	527,977
株主資本合計	2,921,319	4,199,782
純資産合計	2,921,319	4,199,782
負債純資産合計	2,929,036	4,216,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	160,494	116,783
売上高合計	160,494	116,783
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	₁ 140,530	₁ 101,599
合計	140,530	101,599
商品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	140,530	101,599
売上総利益	19,964	15,184
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 101,482	₂ 131,876
営業損失()	81,518	116,692
営業外収益		
受取利息	₁ 9,278	₁ 5,136
その他	87	49
営業外収益合計	9,365	5,185
営業外費用		
為替差損	100	1,561
株式交付費	1,135	6,294
営業外費用合計	1,235	7,856
経常損失()	73,388	119,362
税引前当期純損失()	73,388	119,362
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	74,338	120,312

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,817	1,691,492
当期変動額		
新株の発行	285,675	699,387
当期変動額合計	285,675	699,387
当期末残高	1,691,492	2,390,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,351,817	1,637,492
当期変動額		
新株の発行	285,675	699,387
当期変動額合計	285,675	699,387
当期末残高	1,637,492	2,336,880
資本剰余金合計		
前期末残高	1,351,817	1,637,492
当期変動額		
新株の発行	285,675	699,387
当期変動額合計	285,675	699,387
当期末残高	1,637,492	2,336,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	333,326	407,665
当期変動額		
当期純損失()	74,338	120,312
当期変動額合計	74,338	120,312
当期末残高	407,665	527,977
利益剰余金合計		
前期末残高	333,326	407,665
当期変動額		
当期純損失()	74,338	120,312
当期変動額合計	74,338	120,312
当期末残高	407,665	527,977

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,424,308	2,921,319
当期変動額		
新株の発行	571,350	1,398,775
当期純損失（ ）	74,338	120,312
当期変動額合計	497,011	1,278,462
当期末残高	2,921,319	4,199,782
純資産合計		
前期末残高	2,424,308	2,921,319
当期変動額		
新株の発行	571,350	1,398,775
当期純損失（ ）	74,338	120,312
当期変動額合計	497,011	1,278,462
当期末残高	2,921,319	4,199,782

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～4年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	株式交付費 同左
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示 しておりました「立替金」(前事業年度4,525千円)は、総 資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分 掲記することとしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
立替金 147,092千円	立替金 166,096千円
買掛金 859千円	買掛金 3,601千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
当期商品仕入高 139,692千円	当期商品仕入高 100,892千円
受取利息 9,244千円	受取利息 5,010千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 22,200千円	役員報酬 26,225千円
給料手当 17,804千円	給料手当 23,814千円
旅費交通費 8,615千円	旅費交通費 10,090千円
地代家賃 6,806千円	地代家賃 9,609千円
支払報酬 22,152千円	支払報酬 30,918千円
減価償却費 558千円	減価償却費 2,843千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 27%	販売費 21%
一般管理費 73%	一般管理費 79%
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費 328千円	
当期製造費用 - 千円	
計 328千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,543,724

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,783千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,152千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163,152千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	162,783千円	未払事業税否認	350千円	その他	18千円	計	163,152千円	評価性引当額	163,152千円	繰延税金資産純額	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,872千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,335千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">211,335千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	税務上の繰越欠損金	210,872千円	未払事業税否認	450千円	その他	12千円	計	211,335千円	評価性引当額	211,335千円	繰延税金資産純額	-千円
税務上の繰越欠損金	162,783千円																								
未払事業税否認	350千円																								
その他	18千円																								
計	163,152千円																								
評価性引当額	163,152千円																								
繰延税金資産純額	-千円																								
税務上の繰越欠損金	210,872千円																								
未払事業税否認	450千円																								
その他	12千円																								
計	211,335千円																								
評価性引当額	211,335千円																								
繰延税金資産純額	-千円																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 134,828円06銭	1株当たり純資産額 165,756円87銭
1株当たり当期純損失金額() 3,691円45銭	1株当たり当期純損失金額() 4,968円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,921,319	4,199,782
普通株式に係る純資産額(千円)	2,921,319	4,199,782
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	21,667	25,337
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,667	25,337

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	74,338	120,312
普通株式に係る当期純損失()(千円)	74,338	120,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138	24,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数1,000株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は平成21年12月25日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行に関する決議を行い、下記のとおり平成22年1月5日に払込を完了しました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 923株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 325,000円</p> <p>(3) 発行総額 299,975,000円</p> <p>(4) 発行価格中資本 1株につき 162,500円 に組入れる額</p> <p>(5) 申込期日 平成21年12月28日～30日</p> <p>(6) 払込期日 平成22年1月4日～8日</p> <p>(7) 配当起算日 平成22年1月8日</p> <p>(8) 資金の用途 設備投資資金</p> <p>(9) 割当先 The Fourth Partner's Investment Fund</p>	<p>株式分割及び単元株制度の採用</p> <p>当社は平成23年8月12日開催の取締役会の決議により、平成23年8月31日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度採用を行っております。</p> <p>1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的</p> <p>全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、1株につき500株の割合をもって当社株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に5分の1となりました。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成23年8月31日付をもって平成23年8月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき500株の割合をもって分割した。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式の分割前の当社発行済株式総数 25,337株 今回の分割により増加する株式数 12,643,163株 株式の分割後の当社発行済株式総数12,668,500株 株式の分割後の発行可能株式総数 50,000,000株 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成23年8月31日付をもって定款を変更し、発行可能株式総数を49,950,000株増加させ、50,000,000株としている。</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日</p> <p>平成23年8月31日</p> <p>3. 単元株制度の採用</p> <p>(1) 新設する単元株式の数</p> <p>単元株制度を採用し、単元株式数を100株とした。</p> <p>(2) 新設の日程</p> <p>平成23年8月31日</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																
	<p>4. その他</p> <p>前事業年度の開始の日、及び当事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="774 425 1340 689"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>269円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>7円38銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="774 728 1340 1030"> <thead> <tr> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>331円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>9円93銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		1株当たり純資産額	269円65銭	1株当たり当期純損失金額	7円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		1株当たり純資産額	331円51銭	1株当たり当期純損失金額	9円93銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	
前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																	
1株当たり純資産額	269円65銭																
1株当たり当期純損失金額	7円38銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。																	
当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																	
1株当たり純資産額	331円51銭																
1株当たり当期純損失金額	9円93銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				800	179	124	620
工具、器具及び備品				6,910	4,394	2,438	2,516
有形固定資産計				7,710	4,574	2,562	3,136
無形固定資産							
ソフトウェア				1,405	281	281	1,124
無形固定資産計				1,405	281	281	1,124

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	314,202
預金計	314,202
合計	314,202

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神奈川	4,002
計	4,002

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,642	53,675	55,315	4,002	93.25	32.79

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産の部

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	3,543,724
計	3,543,724

流動負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	3,601
計	3,601

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告の方法によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://w-scope.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第2期 (平成18年12月31日)	第3期 (平成19年12月31日)	第4期 (平成20年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	236,833	205,798	37,982
売掛金	-	1 55,797	1 139,726
商品	-	49,727	-
貯蔵品	-	1,100	-
前渡金	22,021	-	-
前払費用	434	420	420
その他	2,914	3,342	11,859
流動資産合計	262,204	316,186	189,987
固定資産			
有形固定資産			
工具、器具及び備品	1,172	1,729	1,729
減価償却累計額	416	962	1,453
工具、器具及び備品 (純額)	756	767	275
有形固定資産合計	756	767	275
投資その他の資産			
関係会社株式	1,744,781	2,103,874	2,103,874
関係会社長期貸付金	-	-	167,000
その他	500	500	500
投資その他の資産合計	1,745,281	2,104,374	2,271,374
固定資産合計	1,746,037	2,105,141	2,271,650
資産合計	2,008,242	2,421,328	2,461,638

	第2期 (平成18年12月31日)	第3期 (平成19年12月31日)	第4期 (平成20年12月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	-	1 247	1 25,061
未払金	1 134,677	1,155	285
未払費用	-	1,199	2,439
未払法人税等	1,049	1,458	1,207
前受金	-	-	8,283
預り金	234	599	52
流動負債合計	135,961	4,660	37,330
負債合計	135,961	4,660	37,330
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,058,605	1,359,605	1,405,817
資本剰余金			
資本準備金	1,004,605	1,305,605	1,351,817
資本剰余金合計	1,004,605	1,305,605	1,351,817
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	190,929	248,542	333,326
利益剰余金合計	190,929	248,542	333,326
株主資本合計	1,872,280	2,416,667	2,424,308
純資産合計	1,872,280	2,416,667	2,424,308
負債純資産合計	2,008,242	2,421,328	2,461,638

2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売上高			
商品売上高	1 24,040	1 87,086	123,789
売上高合計	24,040	87,086	123,789
売上原価			
商品期首たな卸高	-	-	49,727
当期商品仕入高	25,011	1 102,324	1 60,856
合計	25,011	102,324	110,583
他勘定振替高	-	-	4 204
商品期末たな卸高	-	49,727	-
売上原価合計	25,011	52,597	110,379
売上総利益(損失)	970	34,488	13,410
販売費及び一般管理費	1,2,3 176,117	2,3 91,044	2 98,402
営業損失()	177,088	56,555	84,992
営業外収益			
受取利息	35	180	154
為替差益	-	-	2,134
その他	0	281	331
営業外収益合計	35	461	2,619
営業外費用			
株式交付費	6,429	522	1,494
その他	-	13	-
営業外費用合計	6,429	535	1,494
経常損失()	183,481	56,629	83,867
税引前当期純損失()	183,481	56,629	83,867
法人税、住民税及び事業税	915	982	917
法人税等合計	915	982	917
当期純損失()	184,397	57,612	84,784

3 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	355,000	1,058,605	1,359,605
当期変動額			
新株の発行	703,605	301,000	46,212
当期変動額合計	703,605	301,000	46,212
当期末残高	1,058,605	1,359,605	1,405,817
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	301,000	1,004,605	1,305,605
当期変動額			
新株の発行	703,605	301,000	46,212
当期変動額合計	703,605	301,000	46,212
当期末残高	1,004,605	1,305,605	1,351,817
資本剰余金合計			
前期末残高	301,000	1,004,605	1,305,605
当期変動額			
新株の発行	703,605	301,000	46,212
当期変動額合計	703,605	301,000	46,212
当期末残高	1,004,605	1,305,605	1,351,817
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	6,532	190,929	248,542
当期変動額			
当期純損失()	184,397	57,612	84,784
当期変動額合計	184,397	57,612	84,784
当期末残高	190,929	248,542	333,326
利益剰余金合計			
前期末残高	6,532	190,929	248,542
当期変動額			
当期純損失()	184,397	57,612	84,784
当期変動額合計	184,397	57,612	84,784
当期末残高	190,929	248,542	333,326

	第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
株主資本合計			
前期末残高	649,467	1,872,280	2,416,667
当期変動額			
新株の発行	1,407,210	602,000	92,425
当期純損失()	184,397	57,612	84,784
当期変動額合計	1,222,812	544,387	7,640
当期末残高	1,872,280	2,416,667	2,424,308
純資産合計			
前期末残高	649,467	1,872,280	2,416,667
当期変動額			
新株の発行	1,407,210	602,000	92,425
当期純損失()	184,397	57,612	84,784
当期変動額合計	1,222,812	544,387	7,640
当期末残高	1,872,280	2,416,667	2,424,308

【継続企業の前提に関する事項】

第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1日以降 に取得した資産については、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更に係る影響はあり ません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第2期 (平成18年12月31日)	第3期 (平成19年12月31日)	第4期 (平成20年12月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 未払金 134,677千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 売掛金 55,797千円 買掛金 247千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 売掛金 133,480千円 買掛金 25,061千円</p>

(損益計算書関係)

第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商品売上高 22,304千円 研究開発費 134,156千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商品売上高 83,331千円 当期商品仕入高 2,670千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期商品仕入高 109,056千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 15,784千円 減価償却費 395千円 研究開発費 134,156千円</p> <p>おおよその割合 販売費 6% 一般管理費 94%</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 11,700千円 給料手当 28,396千円 旅費交通費 9,072千円 地代家賃 4,804千円 租税公課 5,378千円 支払報酬 6,774千円 減価償却費 546千円 研究開発費 12,762千円</p> <p>おおよその割合 販売費 24% 一般管理費 76%</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 30,600千円 給料手当 21,960千円 法定福利費 5,523千円 旅費交通費 9,388千円 支払報酬 14,518千円 減価償却費 491千円</p> <p>おおよその割合 販売費 25% 一般管理費 75%</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 134,156千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 12,762千円</p>	<p>4 他勘定振替高は、見本費等の販売費及び一般管理費への振替であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第2期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,600	4,533		18,133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行による増加 4,533株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第3期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,133	1,505		19,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行による増加 1,505株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第4期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,638	271		19,909

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行による増加 271株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第2期(平成18年12月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
関係会社株式 子会社株式	1,744,781
合計	1,744,781

第3期(平成19年12月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
関係会社株式 子会社株式	2,103,874
合計	2,103,874

第4期(平成20年12月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
関係会社株式 子会社株式	2,103,874
合計	2,103,874

(デリバティブ取引関係)

第2期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第3期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第4期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第2期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第3期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第4期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第3期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第4期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第2期 (平成18年12月31日)	第3期 (平成19年12月31日)	第4期 (平成20年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>76,821千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,875千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>76,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	76,821千円	未払事業税否認	54千円	計	76,875千円	評価性引当額	76,875千円	繰延税金資産	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>99,444千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,661千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>99,661千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	99,444千円	未払事業税否認	206千円	その他	11千円	計	99,661千円	評価性引当額	99,661千円	繰延税金資産	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>133,484千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,599千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>133,599千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	133,484千円	未払事業税否認	104千円	その他	11千円	計	133,599千円	評価性引当額	133,599千円	繰延税金資産	-千円
税務上の繰越欠損金	76,821千円																																			
未払事業税否認	54千円																																			
計	76,875千円																																			
評価性引当額	76,875千円																																			
繰延税金資産	-千円																																			
税務上の繰越欠損金	99,444千円																																			
未払事業税否認	206千円																																			
その他	11千円																																			
計	99,661千円																																			
評価性引当額	99,661千円																																			
繰延税金資産	-千円																																			
税務上の繰越欠損金	133,484千円																																			
未払事業税否認	104千円																																			
その他	11千円																																			
計	133,599千円																																			
評価性引当額	133,599千円																																			
繰延税金資産	-千円																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																		

(企業結合等関係)

第3期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第4期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第2期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

第3期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

第4期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第2期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	W-ABLE CO., LTD	大韓民国忠清北道梧倉	730,000千ウォン	リチウムイオン二次電池用セパレータの開発製造販売	所有 直接100%	兼任 5名	製造及び開発	商品の売上(注2)	22,304		
								研究開発費(注3)	134,156	未払金	134,156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 商品の売上については、原価を勘案して当社と子会社の契約に基づいて価格を決定しております。
 3 研究開発費については、当社と子会社の契約に基づき、価格を決定しております。

第3期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	W-ABLE CO., LTD	大韓民国忠清北道梧倉	766,000千ウォン	リチウムイオン二次電池用セパレータの開発製造販売	所有 直接100%	兼任 5名	製造及び開発	商品の仕入(注2)	2,670	買掛金	247
								商品の売上(注3)	83,331	売掛金	55,797

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 商品の仕入については、商品の市場価格から算定した価格及びW-ABLE CO., LTD から提示された総原価を検討の上、価格を決定しております。
 3 商品の売上については、原価を勘案して当社と子会社の契約に基づいて価格を決定しております。

第4期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	W-SCOPE KOREA CO.,LTD. (注5)	大韓民国忠清北道梧倉	766,000千ウォン	リチウムイオン二次電池用セパレータの開発製造販売	所有直接100%	兼任3名	製造、開発及び営業	商品の仕入(注2)	109,056	買掛金	25,061
								商品の売上(注3,4)	96,960	売掛金	133,480
								資金の貸付	167,000	関係会社長期貸付金	167,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 商品の仕入については、製品の市場価格から算定した価格及びW-SCOPE KOREA CO.,LTD.から提示された総原価を検討の上、価格を決定しております。
- 3 商品の売上については、原価を勘案して当社と子会社の契約に基づいて価格を決定しております。
- 4 損益計算書上、商品の売上については、製品の仕入に含まれる原材料相当額と相殺表示しております。
- 5 W-ABLE CO.,LTDは平成20年2月1日にW-SCOPE KOREA CO.,LTD.に社名を変更しております。

(1株当たり情報)

第2期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第3期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第4期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 103,252円66銭 1株当たり当期純損失金額() 11,187円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 123,060円79銭 1株当たり当期純損失金額() 3,124円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 121,769円46銭 1株当たり当期純損失金額() 4,302円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第2期 (平成18年 12月31日)	第3期 (平成19年 12月31日)	第4期 (平成20年 12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,872,280	2,416,667	2,424,308
普通株式に係る純資産額(千円)	1,872,280	2,416,667	2,424,308
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	18,133	19,638	19,909
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	18,133	19,638	19,909

2 1株当たり当期純損失金額

項目	第2期 (自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日)	第3期 (自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日)	第4期 (自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	184,397	57,612	84,784
普通株式に係る当期純損失()(千円)	184,397	57,612	84,784
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	16,482	18,440	19,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

(重要な後発事象)

第2期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第3期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第4期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>1. 第三者割当増資 当社は平成20年2月12日開催の取締役会において第三者割当増資の実施による新株発行に関する決議を行い、下記のとおり平成20年2月14日に払込を完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行株式数 普通株式 9株(2) 発行価格 1株につき 400,000円(3) 発行総額 3,600,000円(4) 発行価格中資本 1株につき に組入れる額 200,000円(5) 申込期日 平成20年2月13日(6) 払込期日 平成20年2月14日(7) 配当起算日 平成20年1月1日(8) 資金の用途 運転資金(9) 割当先 株式会社一柳アソシエイツ、一柳 良雄	

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年4月17日	柳 洙善 (Ryu SuSun)	大韓民国忠清南道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Jang ChulHwa	大韓民国京畿道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,659	224,394,000 (135,259) (注)5	所有者の事情による
平成21年4月17日	高 慶鎮(Ko KyungJin)	大韓民国忠清南道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Jang ChulHwa	大韓民国京畿道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	941	127,482,900 (135,476) (注)5	所有者の事情による
平成21年4月20日	Jang ChulHwa	大韓民国京畿道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Park KiHung	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	498	74,000,000 (148,594) (注)5	所有者の事情による
平成21年4月20日	Jang ChulHwa	大韓民国京畿道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Park JinHung	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	498	74,000,000 (148,594) (注)5	所有者の事情による
平成21年4月20日	Jang ChulHwa	大韓民国京畿道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	J u n g TaeJoon	大韓民国ソウル特別市		100	14,800,000 (148,000) (注)5	所有者の事情による
平成21年5月20日	Jang ChulHwa	大韓民国京畿道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Park HyungKeun	大韓民国ソウル特別市		100	15,340,000 (153,400) (注)5	所有者の事情による
平成22年3月15日	Jang ChulHwa	大韓民国京畿道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Kim JungYong	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,404	204,510,000 (145,662) (注)5	所有者の事情による
平成22年3月22日	柳 洙善 (Ryu SuSun)	大韓民国忠清南道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	文 順河 (Moon SunHa)	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,000	224,000,000 (224,000) (注)5	所有者の事情による
平成22年3月22日	文 順河 (Moon SunHa)	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	丸木 強	東京都杉並区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,000	226,960,000 (226,960) (注)5	所有者の事情による
平成22年4月15日	丸木 強	東京都杉並区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社TNPストラテジックキャピタル代表取締役丸木強	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル5F	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,000	240,306,783 (240,307) (注)4 (注)10	所有者の事情による
平成22年5月11日	Kim HeeJun	大韓民国ソウル特別市		TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社TNPストラテジックキャピタル代表取締役丸木強	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル5F	特別利害関係者等(大株主上位10名)	191	47,591,887 (249,172) (注)4	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年5月11日	金廷龍 (Kim JungYong)	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社TNPストラテジックキャピタル代表取締役丸木強	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル5F	特別利害関係者等(大株主上位10名)	239	78,870,000 (330,000) (注)4	所有者の事情による
平成22年5月11日	金廷龍 (Kim JungYong)	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社TNPパートナーズ代表取締役呉雅俊	神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-1 新横浜SRビル8階		11	3,582,392 (325,672) (注)4	所有者の事情による
平成22年9月29日	崔元根 (Choi WonKun)	大韓民国忠清北道	特別利害関係者等(当社代表取締役社長及び大株主上位10名)	崔基善 (Choi KiSun)	大韓民国京畿道		110		権利移動による
平成22年12月30日	柳洙善 (Ryu SuSun)	大韓民国忠清南道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	Biotopia Venture Fund (GP:Atinum Investment Co.,Ltd.) 代表取締役 Shin KiChun	大韓民国ソウル特別市		100	34,000,000 (340,000) (注)4	所有者の事情による
平成22年12月30日	柳洙善 (Ryu SuSun)	大韓民国忠清南道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2006 Hanmi Entrepreneurship Venture Fund (GP:Atinum Investment Co.,Ltd.) 代表取締役 Shin KiChun	大韓民国ソウル特別市		200	68,000,000 (340,000) (注)4	所有者の事情による
平成22年12月30日	柳洙善 (Ryu SuSun)	大韓民国忠清南道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	09-9 Hanmi New Growth VentureFund (GP:Atinum Investment Co.,Ltd.) 代表取締役 Shin KiChun	大韓民国ソウル特別市		200	68,000,000 (340,000) (注)4	所有者の事情による
平成23年1月28日	宋政勳 (Song JungHoon) (注)6	大韓民国ソウル特別市	特別利害関係者等(当社の人的関係会社及び資本的關係会社並びにこれらの役員)	ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合無限責任組合員ニッセイ・キャピタル株式会社代表取締役佐々木裕介	東京都千代田区永田町二丁目4番8号ニッセイ永田町ビル		331	112,540,000 (340,000) (注)4	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年2月15日	宋晋熙 (Song JinHee)	大韓民国ソウル特別市		朴宗燦 (Park JongChan)	大韓民国忠清南道	特別利害関係者等(大株主上位10名)	58	19,720,000 (340,000) (注)4	所有者の事情による
平成23年8月15日	SMBCキャピタル8号投資事業有限責任組合無限責任組合員 SMBCベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長 勝川恒平	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 岡藤正広	東京都港区北青山二丁目5番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	476	166,600,000 (350,000) (注)4	所有者の事情による
平成23年8月15日	NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-2投資事業有限責任組合無限責任組合員 大和企業投資株式会社 代表取締役社長 上田照章	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		伊藤忠商事株式会社 代表取締役 岡藤正広	東京都港区北青山二丁目5番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	286	100,100,000 (350,000) (注)4	所有者の事情による
平成23年8月15日	エヌアイエフジャパンファンド投資事業有限責任組合無限責任組合員 大和企業投資株式会社 代表取締役社長 上田照章	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		伊藤忠商事株式会社 代表取締役 岡藤正広	東京都港区北青山二丁目5番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	214	74,900,000 (350,000) (注)4	所有者の事情による
平成23年8月15日	NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-1投資事業有限責任組合無限責任組合員 大和企業投資株式会社 代表取締役社長 上田照章	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		伊藤忠商事株式会社 代表取締役 岡藤正広	東京都港区北青山二丁目5番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	147	51,450,000 (350,000) (注)4	所有者の事情による
平成23年8月15日	NIFベンチャーキャピタルファンド2005G-1投資事業有限責任組合無限責任組合員 大和企業投資株式会社 代表取締役社長 上田照章	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		伊藤忠商事株式会社 代表取締役 岡藤正広	東京都港区北青山二丁目5番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	43	15,050,000 (350,000) (注)4	所有者の事情による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年8月15日	N I F ベンチャーキャピタルファンド2005H-3投資事業有限責任組合無限責任組合員 大和企业投資株式会社代表取締役社長 上田 照章	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		伊藤忠商事株式会社代表取締役 岡藤 正広	東京都港区北青山二丁目5番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	34	11,900,000 (350,000) (注)4	所有者の事情による

- (注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下、「同取引所」という。)が定める有価証券上場規程施行規則(以下、「同施行規則」という。)第253条の規定において、特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前(平成21年1月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載するものとしてとされており、ただし、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合はこの限りでないとしております。
- 2 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとしてとされており、また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとしてとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされており、また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされており、
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者(有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格算定方式は次のとおりであります。
- ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 5 譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました移動価格を移動日時点でのTTMによって円換算して移動金額を表示しております。
- 6 宋政勳氏は平成23年3月28日に開催された定時株主総会において任期満了により退任しております。
- 7 TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合は、平成23年5月24日にTSUNAMI CM ASIA 第1号投資事業有限責任組合よりファンド名変更しております。
- 8 株式会社TNPストラテジックキャピタルは、平成23年4月15日に株式会社TSUNAMIキャピタルマネジメントより社名変更しております。
- 9 株式会社TNPパートナーズは、平成23年7月1日に株式会社ツナミネットワークパートナーズより社名変更しております。
- 10 丸木強氏からTNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合への移動については、丸木氏の取得価格に、手続き上必要な経費を加えた金額で、協議の上決定いたしました。
- 11 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、上記株数は、分割前の数を記載しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)	株式(3)
発行年月日	平成21年6月17日	平成21年9月25日	平成21年12月24日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	220株	308株	1,230株
発行価格	325,000円(注)4	325,000円(注)4	325,000円(注)4
資本組入額	162,500円	162,500円	162,500円
発行価額の総額	71,500,000円	100,100,000円	399,750,000円
資本組入額の総額	35,750,000円	50,050,000円	199,875,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約			

項目	株式(4)	株式(5)	株式(6)
発行年月日	平成22年1月8日	平成22年5月7日	平成22年5月14日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	923株	1,680株	500株
発行価格	325,000円(注)4	400,000円(注)5	400,000円(注)5
資本組入額	162,500円	200,000円	200,000円
発行価額の総額	299,975,000円	672,000,000円	200,000,000円
資本組入額の総額	149,987,500円	336,000,000円	100,000,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注)2	(注)2	(注)2

項目	株式（7）	株式（8）	株式（9）
発行年月日	平成22年 6月25日	平成22年 9月10日	平成22年 9月30日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	250株	250株	67株
発行価格	400,000円(注) 5	400,000円(注) 5	400,000円(注) 5
資本組入額	200,000円	200,000円	200,000円
発行価額の総額	100,000,000円	100,000,000円	26,800,000円
資本組入額の総額	50,000,000円	50,000,000円	13,400,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 2	(注) 2

項目	新株予約権（1）	新株予約権（2）
発行年月日	平成22年 3月 5日	平成23年 5月 6日
種類	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
発行数	1,000株	750株
発行価格	325,000円(注) 4	400,000円(注) 5
資本組入額	162,500円	200,000円
発行価額の総額	325,000,000円	300,000,000円
資本組入額の総額	162,500,000円	150,000,000円
発行方法	平成21年 3月27日開催の定時株主総会及び平成21年11月24日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権(ストック・オプション)に関する決議を行っております。	平成23年 3月28日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権(ストック・オプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 3	(注) 3

(注) 1 第三者割当等による募集株式の割当等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則は、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

- (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当を受けた新株予約権の所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (3) 当社が、前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (4) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成22年12月31日であります。
- 2 同施行規則第255条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当を受けた日から上場日以後6ヶ月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日または払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日または払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する旨の確約を行っております。
 - 3 同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当を受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として割当を受けた日から上場日の前日または新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する旨の確約を行っております。
 - 4 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
 - 5 株式の発行価格及び行使に際して払込をなすべき金額は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

6 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

項目	新株予約権(1)	新株予約権(2)
行使時の払込金額	1株につき325,000円	1株につき400,000円
行使期間	(a)平成22年3月6日から 平成32年2月26日まで (b)平成22年3月6日から 平成32年2月29日まで (c)平成22年3月6日から 平成32年2月29日まで	平成25年5月7日から 平成33年5月6日まで
行使の条件	()新株予約権者が、下記のいずれの地位にも該当しなくなった場合、新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において特に認めた場合はこの限りでない。当社及び当社子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む。)または従業員たる地位。 当社の取締役会において社外協力者(取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位。 ()新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合は、本新株予約権を行使できない。	()新株予約権者が、当社及び当社子会社(将来の子会社を含むものとする。)の役員(取締役、監査役を含む。)または従業員たる地位に該当しなくなった場合、本新株予約権を行使できない。ただし、当社取締役会において特に認めた場合はこの限りではない。 ()新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合は、本新株予約権を行使できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

7 新株予約権(1)割当契約締結後の退職による権利の喪失により225株分の権利が喪失しており、発行株数は775株、発行価額の総額は251,875,000円、資本組入額の総額は125,937,500円となっております。

8 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、上記株数は、分割前の数を記載しております。

2 【取得者の概況】

株式（1）

平成21年6月17日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
デジタル・コンバージョン投資事業有限責任組合 無限責任組合 エス・アイ・ピー株式会社 代表取締役社長 斉藤 茂樹	東京都港区南青山五丁目11番2号	投資事業組合	220	71,500,000 (325,000)	

株式（2）

平成21年9月25日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
投資事業有限責任組合ハンズオン1号 無限責任組合員 MUハンズオン キャピタル株式会社 取締役社長 矢部 芳一	東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号	投資事業組合	194	63,050,000 (325,000)	
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 無限責任組合員 MUハンズオン キャピタル株式会社 取締役社長 矢部 芳一	東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号	投資事業組合	114	37,050,000 (325,000)	

株式（3）

平成21年12月24日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
SVIC No. 15 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P. (GP: Samsung Venture Investment Corporation) 代表理事 崔 外弘(Choi WoiHong)	29th Samsung Electronics Bldg., 1320-10, Seocho 2 -dong, Seocho-gu, Seoul, KOREA	投資事業組合	738	239,850,000 (325,000)	
SVIC No. 11 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P. (GP: Samsung Venture Investment Corporation) 代表理事 崔 外弘(Choi WoiHong)	29th Samsung Electronics Bldg., 1320-10, Seocho 2 -dong, Seocho-gu, Seoul, KOREA	投資事業組合	492	159,900,000 (325,000)	

株式（４）

平成22年1月8日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
The Fourth Partner's Investment Fund (GP:Partners Venture Capital Co., Ltd.) 代表理事 朴 性喆 (Park SeongCheol)	11F. EunSeong Bldg, 53-8 Cheongdam-dong, Gangnam-gu, Seoul, KOREA	投資事業組合	923	299,975,000 (325,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

株式（５）

平成22年5月7日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
CVC 2号投資事業有限責任組 合 無限責任組員 ネオステラ ・キャピタル株式会社 代表取締役 千田 剛司	東京都中央区日本橋 一丁目12番8号	投資事業組合	300	120,000,000 (400,000)	
三菱UFJキャピタル3号 投資事業有限責任組合 無限責任組員 三菱UFJ キャピタル株式会社 代表取締役社長 向原 通隆	東京都中央区京橋二 丁目14番1号	投資事業組合	250	100,000,000 (400,000)	
Biotopia Venture Fund (GP:Atinum Investment Co.,Ltd.) 代表取締役 Shin KiChun	Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	投資事業組合	250	100,000,000 (400,000)	
2006Hanmi Entrepreneurship Venture Fund (GP:Atinum Investment Co.,Ltd.) 代表取締役 Shin KiChun	Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	投資事業組合	250	100,000,000 (400,000)	
NPC07-3Hanmi Venture Fund (GP:Atinum Investment Co.,Ltd.) 代表取締役 Shin KiChun	Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	投資事業組合	250	100,000,000 (400,000)	
ネオステラ1号投資事業有 限責任組合 無限責任組員 ネオステラ ・キャピタル株式会社 代表取締役 千田 剛司	東京都中央区日本橋 一丁目12番8号	投資事業組合	200	80,000,000 (400,000)	
デジタル・コンバージェン ス投資事業有限責任組合 無限責任組員 エス・アイ ・ピー株式会社 代表取締役 社長 斉藤 茂樹	東京都港区南青山五 丁目11番2号共同ビ ル(南青山)7F-72号 室	投資事業組合	80	32,000,000 (400,000)	

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
島根新産業創出投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 ごうぎん キャピタル株式会社 代表取 締役社長 池淵 昇平	島根県松江市白潟本 町71番地	投資事業組合	75	30,000,000 (400,000)	
IMBN Venture Co.,Ltd. 代表理事 Jeong BinYim	3F International Vaccine Institute San 4-8, Nakseongdae-dong, Gwanak-gu Seoul 151-919 Korea	投資事業組合	25	10,000,000 (400,000)	

株式(6)

平成22年5月14日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
ジャフコ・スーパーV3共 有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 豊貴 伸一	東京都千代田区丸の 内一丁目8番2号	投資事業組合	500	200,000,000 (400,000)	特別利害関係者 等(大株主上位 10名)

株式(7)

平成22年6月25日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
ニッセイ・キャピタル4号投 資事業有限責任組合 無限責任組合員 ニッセイ・ キャピタル株式会社 代表取締役 佐々木 裕介	東京都千代田区永田 町二丁目4番8号 ニッセイ永田町ビル	投資事業組合	250	100,000,000 (400,000)	特別利害関係者 等(大株主上位 10名)

株式(8)

平成22年9月10日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
環境エネルギー1号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 株式会社環 境エネルギー投資 代表取締役 河村 修一郎	東京都品川区東五反 田五丁目20番7号	投資事業組合	250	100,000,000 (400,000)	

株式（9）

平成22年9月30日発行株式第三者割当

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関 係
ジャフコ・スーパーV3共 有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社 ジャフコ 代表取締役 豊貴 伸一	東京都千代田区丸の 内一丁目8番2号	投資事業組合	67	26,800,000 (400,000)	特別利害関係者 等(大株主上位 10名)

新株予約権（1）

平成21年3月27日開催の定時株主総会決議及び平成22年2月26日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の
付与

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当 株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
崔 元根 (Choi WonKun)	大韓民国忠清北道	会社役員	150	48,750,000 (325,000)	特別利害関係者等(当社 代表取締役社長、大株主 上位10名)
宋 政勳 (Song JungHoon)	大韓民国ソウル特別市	会社役員	100	32,500,000 (325,000)	特別利害関係者等(当社 取締役)(注)1
大内 秀雄	東京都東久留米市	会社役員	100	32,500,000 (325,000)	特別利害関係者等(当社 取締役)
孫 豊沃 (Son PungOk)	大韓民国京畿道	会社員	40	13,000,000 (325,000)	当社子会社の従業員
矢崎 善太郎	東京都東村山市	会社員	30	9,750,000 (325,000)	当社の従業員
蔡 甫秉(Chae BoByoung)	大韓民国忠清南道	会社員	30	9,750,000 (325,000)	当社子会社の従業員
趙 益來 (Cho IkRae)	大韓民国京畿道	会社員	25	8,125,000 (325,000)	当社子会社の従業員
梁 在院 (Yang JaeWon)	大韓民国忠清南道	会社員	20	6,500,000 (325,000)	当社子会社の従業員(注) 2
森 重憲	埼玉県さいたま市	会社員	20	6,500,000 (325,000)	当社の従業員
柳 時柱(Ryu SiJu)	大韓民国忠清南道	会社員	20	6,500,000 (325,000)	当社子会社の従業員(注) 3
高 東喆 (Koh DongChul)	大韓民国ソウル特別市	会社員	20	6,500,000 (325,000)	当社子会社の従業員
金 成泰 (Kim SungTae)	大韓民国忠清南道	会社員	20	6,500,000 (325,000)	当社子会社の従業員
柳 京善 (Ryu KyoungSun)	大韓民国全羅北道	会社員	15	4,875,000 (325,000)	当社子会社の従業員
安 光利 (An KwangRi)	大韓民国忠清北道	会社員	15	4,875,000 (325,000)	当社子会社の従業員
金 珉秀(Kim MinSoo)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
丁 近榮(Jung GeunYoung)	大韓民国忠清南道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当 株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
金 榮大(Kim YoungDae)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
金 在鮮(Kim JaeSun)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
鄭 光眞(Jung KwangJin)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
張 柱萬(Jang JuMan)	大韓民国慶尚北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
徐 賢德(Seo HyunDuck)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
黄 基喆(Hwang KiChoul)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
朴 奎煥(Park KyuHwan)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
權 永權(Kwon YoungKwon)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
吳 官根(Oh GwanKun)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
鄭 晶元(Jeong JeongWon)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
申 基晶(Shin KiJung)	大韓民国大丘市	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員
李 俊範	東京都港区	会社役員	10	3,250,000 (325,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
趙 南星(Cho NamSung)	大韓民国ソウル特別市	会社役員	10	3,250,000 (325,000)	特別利害関係者等 (当社の人的関係会社及 び資本的關係会社並びに これらの役員)(注) 4
山口 松夫	神奈川県相模原市南区	会社役員	10	3,250,000 (325,000)	特別利害関係者等 (当社監査役) (注) 5
呂 春煥(Yeo ChoonHwan)	大韓民国忠清北道	会社員	10	3,250,000 (325,000)	当社子会社の従業員

(注) 1 宋 政勳(Song JungHoon)は平成23年3月28日の定時株主総会により、当社取締役を退任しております。

2 梁 在院(Yang JaeWon)は平成23年3月25日のW-SCOPE KOREA CO., LTD. 定時株主総会により、W-SCOPE KOREA CO., LTD. の取締役就任に就任しており、本書提出日現在において、特別利害関係者等(当社の人的関係会社及び資本的關係会社並びにこれらの役員)であります。

3 柳 時柱(Ryu SiJu)は平成23年3月25日のW-SCOPE KOREA CO., LTD. 定時株主総会により、W-SCOPE KOREA CO., LTD. の取締役就任に就任しており、本書提出日現在において、特別利害関係者等(当社の人的関係会社及び資本的關係会社並びにこれらの役員)であります。

4 趙 南星(Cho NamSung)は平成23年3月28日の定時株主総会により、当社取締役就任に就任しており、本書提出日現在において、特別利害関係者等(当社取締役)であります。

5 山口 松夫は平成23年3月28日の定時株主総会により、当社監査役を退任しております。

6 権利が失効した付与対象者については記載しておりません。

7 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、上記株数は、分割前の数を記載しております。

新株予約権（2）

平成23年3月28日開催の定時株主総会決議及び平成23年4月22日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の付与

取得者の氏名 又は名称等	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当 株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
崔 元根 (Choi WonKun)	大韓民国忠清北道	会社役員	500	200,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、大株主上位10名)
福澤 吉隆	茨城県龍ヶ崎市	会社役員	70	28,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社取締役)
柳 時柱(Ryu SiJu)	大韓民国忠清南道	会社役員	50	20,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員)
趙 南星(Cho NamSung)	大韓民国ソウル特別市	会社役員	30	12,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社取締役)
吳 眞錫(Oh JinSeok)	大韓民国仁川市	会社役員	30	12,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(関係会社役員)
梁 在院(Yang Jaellon)	大韓民国忠清南道	会社役員	10	4,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員)
高 東喆(Koh DongChul)	大韓民国ソウル特別市	会社員	10	4,000,000 (400,000)	当社子会社の従業員
孫 豊沃(Son PungOk)	大韓民国京畿道	会社役員	10	4,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(関係会社役員)
趙 益來(Cho IkRae)	大韓民国京畿道	会社員	10	4,000,000 (400,000)	当社子会社の従業員
滝 昭	神奈川県厚木市	会社役員	10	4,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社監査役)
岩本 永三郎	神奈川県横浜市青葉区	会社役員	10	4,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社監査役)
全 永鈺(Jun YeongOk)	大韓民国京畿道	会社役員	10	4,000,000 (400,000)	特別利害関係者等(当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員)

(注) 当社は平成23年8月31日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、上記株数は、分割前の数を記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
崔元根(Choi WonKun) 1、2	大韓民国忠清北道	2,533,500 (325,000)	18.86 (2.42)
TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合 1	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 6番1号 新横浜SRビル	2,010,000	14.97
TNP SC ASIA 第1号投資事業有限責任組合 1	東京都渋谷区恵比寿西一丁目3番10 号ファイブアネックスビル5F	715,000	5.32
金廷龍(Kim JungYong) 1	大韓民国ソウル特別市	601,500	4.48
伊藤忠商事株式会社 1	東京都港区北青山二丁目5番1号	600,000	4.47
The Fourth Partner's Investment Fund 1	11F. EunSeong Bldg, 53-8 Cheongdam-dong, Gangnam-gu, Seoul, KOREA	461,500	3.44
朴宗燦(Park JongChan) 1	大韓民国忠清南道	395,500	2.94
SVIC No. 15 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P. 1	29th, Samsung Electronics Bldg., 1320-10, Seocho2-dong, Seocho-gu, Seoul, KOREA 137-857	369,000	2.75
ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任 組合 1	東京都千代田区永田町二丁目4番8 号ニッセイ永田町ビル	290,500	2.16
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責 任組合 1	東京都千代田区大手町一丁目5番1 号	283,500	2.11
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	254,000	1.89
三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投 資事業組合	東京都千代田区大手町一丁目3番7 号日本経済新聞社本社ビル8階(三 井物産株本店新館)	250,000	1.86
Park KiHung	大韓民国ソウル特別市	249,000	1.85
Park JinHung	大韓民国ソウル特別市	249,000	1.85
SVIC No. 11 NEW TECHNOLOGY BUSINESS INVESTMENT L.L.P.	29th, Samsung Electronics Bldg., 1320-10, Seocho2-dong, Seocho-gu, Seoul, KOREA	246,000	1.83
2006 Hanmi Entrepreneurship Venture Fund	Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	225,000	1.68
ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区西新橋二丁目15番12号	201,000	1.50
金鍾淳(Kim JongSoon)	大韓民国忠清北道	189,500	1.41

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Biotope Venture Fund	Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	175,000	1.30
エースIPO1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	150,000	1.12
デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	東京都港区南青山五丁目15番9号フラット青山302号室	150,000	1.12
CVC2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	150,000	1.12
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	125,000	0.93
NPC07-3Hanmi Venture Fund	Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	125,000	0.93
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田五丁目20番7号	125,000	0.93
安田企業投資RB1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町三丁目3番地8	116,000	0.86
梁 在院(Yang JaeWon) 4	大韓民国忠清南道	107,500 (15,000)	0.80 (0.11)
KSP3号投資事業有限責任組合	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	105,500	0.79
09-9 Hanmi New Growth Venture Fund	Cheil B/D 2F, 168-26, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	100,000	0.74
投資事業有限責任組合ハンズオン1号	東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号	97,000	0.72
エーシーベンチャーズ4号投資事業組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(明治安田生命ビル)	90,000	0.67
SAMT Hong Kong Company Limited	Unit 1B-2,37/F,148 Electric Road, North Point, Hong Kong	76,000	0.57
投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号	東京都中央区日本橋本町四丁目8番16号	57,000	0.42
高 東喆(Koh DongChul) 5	大韓民国ソウル特別市	56,500 (15,000)	0.42 (0.11)
崔 基善(Choi KiSun)	大韓民国京畿道	55,000	0.41
明治キャピタル8号投資事業組合	東京都千代田区麹町三丁目3番地8	50,000	0.37
朴 正植(Park JungSik)	大韓民国京畿道	50,000	0.37
Jung TaeJoon	大韓民国ソウル特別市	50,000	0.37
Park HyungKeun	大韓民国ソウル特別市	50,000	0.37
宋 政勳(Song JungHoon)	大韓民国ソウル特別市	50,000 (50,000)	0.37 (0.37)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大内 秀雄 3	東京都東久留米市	50,000 (50,000)	0.37 (0.37)
趙 益來(Cho IkRae) 5	大韓民国忠清北道	45,500 (17,500)	0.34 (0.13)
李 在得(Lee JaeDeuk)	大韓民国忠清北道	45,000	0.34
安 龍贊(Ahn YongChan)	大韓民国ソウル特別市	39,500	0.29
權 大赫(Kwon DaeHyuk)	大韓民国京畿道	39,500	0.29
島根新産業創出投資事業有限責任組合	島根県松江市白潟本町71番地	37,500	0.28
孫 豊沃(Son PungOk)	大韓民国京畿道	36,500 (25,000)	0.27 (0.19)
柳 時柱(Ryu Si ju)	大韓民国忠清南道	35,000 (35,000)	0.26 (0.26)
福澤 吉隆 3	茨城県龍ヶ崎市	35,000 (35,000)	0.26 (0.26)
韓 俊姫 (Han JunHee)	大韓民国京畿道	31,500	0.23
その他		972,000 (195,000)	7.24 (1.45)
計		13,431,000 (762,500)	100.00 (5.68)

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は次のとおりの株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等(大株主上位10名)
 - 2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)
 - 3 特別利害関係者等(当社取締役)
 - 4 特別利害関係者等(当社人的・資本的関係会社役員)
 - 5 当社従業員または子会社従業員
- 2 ()内は新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 3 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

（追記情報）

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月25日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行に関する決議を行い、平成22年1月5日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

（追記情報）

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月25日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行に関する決議を行い、平成22年1月5日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。